別添１

医療介護総合確保促進法に基づく

令和６年度 岐阜県計画

令和７年２月

岐阜県

目　　次

１．計画の基本的事項

（１）　計画の基本的な考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

（２）　岐阜県医療介護総合確保区域の設定　・・・・・・・・・・・・・・　５

（３）　計画の目標の設定等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

（４）　目標の達成状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

２．事業の評価方法

（１）　関係者からの意見聴取の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

（２）　事後評価の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

３．計画に基づき実施する事業

（１）事業の内容等

Ⅰ　病床機能の分化・連携の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

（１）　がん診療施設設備整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（２）　医学的リハビリテーション施設設備整備事業　・・・・・・・・・・15
（３）　医療機能特化推進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（４）　病床適正化推進事業費補助金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（５）　診療情報共有推進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（６）　地域医療構想等調整会議活性化事業　・・・・・・・・・・・・・・・23
（７）　医療機能再編支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（８）　医科歯科連携推進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（９）　医療機関統合再編施設整備費補助金　・・・・・・・・・・・・・・・29
（10）　循環器医療ネットワーク構築事業　・・・・・・・・・・・・・・・・31

Ⅱ　在宅医療・介護体制の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

（11）　在宅医療連携推進会議運営事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（12）　かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業　・・・・・・・・・35
（13）　強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業　・・・・・・・・・37
（14）　小児・障がい児者在宅家族支援推進事業　・・・・・・・・・・・・39
（15）　小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業　・・・・41

(16)　小児在宅医療推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
(17)　在宅歯科医療連携室整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
(18)　在宅療養あんしん病床確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
(19)　がん在宅緩和ケア専門人材育成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・49
(20)　訪問看護体制充実強化支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
(21)　理学療法士等人材育成研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
(22)　在宅医療人材育成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
(23)　在宅医療連携強化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
(24)　地域高齢者のフレイル予防事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
(25)　死亡診断及び死体検案推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
(26)　在宅医療提供拠点整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
(27)　オンラインによるへき地医療確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・65
(28)　災害歯科保健医療提供体制推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・67
(29)　NICU 等からの在宅移行支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
(30)　生活習慣病医療連携推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

Ⅲ　中山間・へき地医療体制の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

(31)　へき地医師研修支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
(32)　地域医療支援センター運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・75
(33)　へき地医療従事者マインド養成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・77
(34)　医学生セミナー開催事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79
(35)　広域的へき地医療体制支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・81
(36)　へき地医療支援機構医師確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・83
(37)　中山間・へき地医療支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
(38)　へき地医療従事者移動手段確保支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・87

Ⅳ　障がい児者医療・福祉体制の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 89

(39)　発達障がい医療支援人材育成・確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・89

Ⅴ　医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善 ・・・・・・・・ 91

(40)　地域医療研修推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
(41)　小児救急電話相談事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
(42)　小児救急医療拠点病院運営費補助金 ・・・・・・・・・・・・・・・・95
(43)　三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業費補助金 ・・・・・・・・97
(44)　災害医療連携促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
(45)　地域医療確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・101
(46)　産科医等育成・確保支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
(47)　産科等医師不足診療科対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・105
(48)　特定・総合診療科医師確保研修資金貸付金事業 ・・・・・・・・・107
(49)　女性医師等就労環境改善事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・109

(50) 初期臨床研修医等確保対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・111
(51) 女性医師等就労支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
(52) 新人看護職員研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
(53) 看護師実習指導者講習会開催事業 ・・・・・・・・・・・・・・・117
(54) 看護人材現任者研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
(55) 看護師等学校運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
(56) ナースセンター事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
(57) 看護職員等就業促進研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・125
(58) 医療勤務環境改善支援センター事業 ・・・・・・・・・・・・・・127
(59) 病院内保育所運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・129
(60) 地域医療確保施設設備整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・131
(61) 医師派遣支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133
(62) 看護師特定行為研修支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・135
(63) 看護学生実習受入先拡充事業費 ・・・・・・・・・・・・・・・・137
(64) 歯科衛生士等人材確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・139
(65) 小児在宅医療教育支援センター運営事業 ・・・・・・・・・・・・141
(66) 看護教員養成講習会受講促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・143
(67) 感染症寄附講座設置事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・145
(68) 医学生修学資金貸付金事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・147
(69) 精神医療提供体制整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・149
(70) 新卒訪問看護師確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・151
(71) 薬剤師確保対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・153
(72) 食事療養提供体制確保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・155
(73) 医療勤務環境改善体制整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・157

Ⅵ 介護施設整備等の支援 ・・・・・・・・・160

（1） 岐阜県介護施設等整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・160
（2） 高齢者施設等感染症拡大防止対策事業 ・・・・・・・・・・・・・163

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・165

（3） 外国人介護人材マッチング支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・165
（4） 介護人材育成事業者認定制度実施事業 ・・・・・・・・・・・・・167
（5） イメージアップ事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・169
（6） 新人介護職員定着促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・171
（7） 介護人材総合情報サイト運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・173
（8） 介護人材参入促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・175
（9） 介護職員初任者研修支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・177
(10) 介護福祉士等登録制度普及促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・179
(11) 喀痰吸引等研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・181
(12) 介護職員資質向上支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・183
(13) 介護人材キャリアパス支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・185

(14)　アセッサー講習受講支援事業費補助金 ・・・・・・・・・・・・・・187
(15)　チームオレンジ・コーディネーター研修事業 ・・・・・・・・・・189
(16)　認知症対応型サービス事業開設者等研修事業 ・・・・・・・・・・191
(17)　サポートダイヤル事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・193
(18)　ぎふケアパートナー育成推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・195
(19)　介護福祉士修学資金等貸付事業（福祉系高校）・・・・・・・・・・197
(20)　介護福祉士修学資金等貸付事業（介護分野就職支援）・・・・・・・199
(21)　外国人介護人材受入環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・201
(22)　介護人材確保・育成支援事業費(連携協定分) ・・・・・・・・・・203
(23)　岐阜県介護研修センター運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・205
(24)　介護事業者の外国人留学生支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・207
(25)　外国人介護人材対策協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・209
(26)　福祉・介護人材マッチング支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・211
(27)　福祉の仕事就職フェア開催事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・213
(28)　福祉の仕事普及啓発事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・215
(29)　福祉の仕事合同研修・交流会開催事業 ・・・・・・・・・・・・・217
(30)　成年後見・福祉サービス支援センター設置支援事業費補助金 ・・219
(31)　多職種連携アセスメント研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・221
(32)　認知症地域医療人材育成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・223
(33)　市町村認知症ケア人材養成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・225
(34)　認知症サポート体制整備構築事業 ・・・・・・・・・・・・・・・227
(35)　高齢障がい者のための障かい福祉・介護連携促進事業 ・・・・・・229
(36)　福祉人材確保・育成・定着促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・231
(37)　外国人介護人材日本語学習支援事業費 ・・・・・・・・・・・・・233
(38)　老人クラブ事務デジタル化普及促進事業 ・・・・・・・・・・・・235
(39)　高齢者施設風水害対策強化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・237
(40)　介護事業所内保育施設運営費補助金 ・・・・・・・・・・・・・・239
(41)　介護専門員法定研修等事業費補助金(新型コロナ分) ・・・・・・・241
(42)　外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・・・・・・・・・243
(43)　岐阜県介護生産性向上総合相談センター運営等事業・・・・・・ 245
(44)　介護職員研修受講支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 247

１．計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

全国的に少子高齢化が進む中、岐阜県は、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる令和７年（2025 年）に、65 歳以上人口が約３割、75 歳以上が約２割となる見込みである。

このような高齢化社会においては、医療や介護の需要は一層増加が見込まれている。その一方、高齢者を支える世代となる生産年齢人口は減少を続けており、医療・介護における人材不足などの課題はさらに深刻となることが予測される。

こうした中、本県では平成 28 年７月に地域医療構想を策定し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めることとしている。

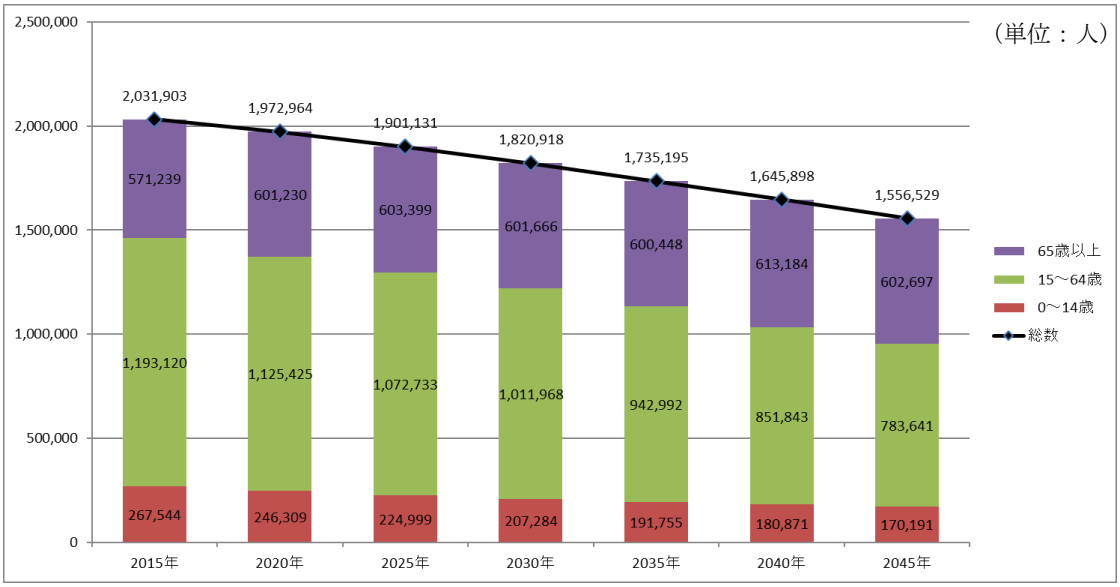
本計画は、地域医療構想を踏まえ、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するため、各種事業に取り組むこととする。

■岐阜県の人口推計

（単位:人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	2,031,903	1,972,964	1,901,131	1,820,918	1,735,195	1,645,898	1,556,529
	(100)	(97.1)	(93.6)	(89.6)	(85.4)	(81.0)	(76.6)
0～14歳	267,544	246,309	224,999	207,284	191,755	180,871	170,191
	(100)	(92.1)	(84.1)	(77.5)	(71.7)	(67.6)	(63.6)
15～64歳	1,193,120	1,125,425	1,072,733	1,011,968	942,992	851,843	783,641
	(100)	(94.3)	(89.9)	(84.8)	(79.0)	(71.4)	(65.7)
65歳以上	571,239	601,230	603,399	601,666	600,448	613,184	602,697
	(100)	(105.3)	(105.6)	(105.3)	(105.1)	(107.3)	(105.5)
(再掲)75歳以上	277,298	312,564	361,027	373,395	363,875	355,372	353,524
	(100)	(112.7)	(130.2)	(134.7)	(131.2)	(128.2)	(127.5)

※下段は2015年を100とした場合の指数



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30 年３月推計）

(2) 岐阜県医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

○岐阜圏域　（岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町）

○西濃圏域　（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ケ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町）

○中濃圏域　（関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町）

○東濃圏域　（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市）

○飛騨圏域　（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）

☑２次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐２次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■岐阜県全体

１．目標

岐阜県では、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）で対象事業とされている７つの事業区分を、計７つの柱として事業を実施している。

Ⅰ 病床機能の分化・連携の推進
Ⅱ 在宅医療・介護体制の充実
Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実
Ⅳ 障がい児者医療・福祉体制の強化
Ⅴ 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善

令和６年度は、これまでの経過と地域医療構想を踏まえ、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を達成するよう、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護の提供を受けることができ、地域において安心して生活できることを目標に、引き続き各種事業に取り組む。

Ⅰ「病床機能分化・連携の推進」の目標

病床の機能分化・連携について、医療機関の自主的な取り組みや医療機関相互の協議、また医療及び介護サービスの提供を受ける県民の理解のもとに、地域医療構想が実現されるよう事業を展開する。

特に、地域医療構想において、将来における回復期病床の必要量が約 3,600 床不足すると試算されていることから、急性期病床及び慢性期病床からの病床の転換を促進する。

【目標値】

・回復期病床の増床数　　2,874 床（令和５年度）→3,600 床（令和７年度）

Ⅱ「在宅医療体制の充実」の目標

高齢化が進展する中、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの構築やそれを支える環境整備など、在宅医療・介護体制の充実を図る。

【目標値】

・在宅療養支援診療所数

279 機関（令和５年度）→　283 機関（令和６年度）

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が 18 地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

【目標値】

・中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数

16 人（令和５年度）　→　17 人（令和６年度）

・へき地医療に関する研修会・講座の開催回数

２回（令和６年度）

・同研修会・講座への参加者数

70 人（令和６年度）

・医学生セミナー参加者数

10 人（令和６年度）

Ⅳ「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅生活を支援する体制は不十分であり、障がい児者医療推進体制の強化を図る。

また、自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、その診療・療育等の支援体制は不十分であり充実を図る。

【目標値】

・巡回訪問療育支援延べ実施回数

75 回（令和５年度末）→　82 回（令和６年度末）

Ⅴ「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

【目標値】

・人口 10 万人対医療施設従事医師数

231.5 人（令和４年）　→　240.5 人（令和６年度）

・人口 10 万人対県内就業看護師等人数の増

1305.5 人（令和４年末）　→　1353.6 人（令和７年末）

・特定行為ができる看護師数

206 名（令和５年度）　→　266 名（令和６年度末）

Ⅵ「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第９期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

・地域密着型介護老人福祉施設

1,339 人（令和５年度末）→1,339 人（令和６年度末）

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

19 事業所（令和５年度末）→21 事業所（令和６年度末）

・小規模多機能型居宅介護事業所

82 事業所（令和５年度末）→83 事業所（令和６年度末）

・認知症高齢者グループホーム

4,559 人（令和５年度末）→4,577 人（令和６年度末）

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

16 事業所（令和５年度末）→16 事業所（令和６年度末）

Ⅶ「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力を伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取り組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

【目標値】

介護職員数　33,739 人（令和４年度）→　36,434 人（令和８年度）

（※第９期岐阜県高齢者安心計画）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

■岐阜圏域

１．目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約４割（約 78 万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約４割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るな

ど、医療機能が集中した圏域である。また、山県市には無医地区に準じる地域が４地区存在する。

高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに全国平均と同水準であり、圏域別では最も低いが、将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

○医療施設従事医師数（令和４年）… 298.2 人（全国 262.1 人）
※人口 10 万人当たりの数
○平均在院日数（令和４年）…21.8 日（全国 27.3 日、岐阜県 23.5 日）
○無医地区に準じる地区数（令和５年）…４地区（1,813 人）
○高齢化率（令和５年）…29.1%（全国 29.1%、岐阜県 31.4%）
○後期高齢化率（令和５年）…16.5%（全国 16.1%、岐阜県 17.6%）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）
医科　　２人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）
歯科　　１人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

■西濃圏域

１．目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約 35 万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は 1,000 メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区に準じる地域が３地区存在する。

平均在院日数は県内で２番目に長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化は進んでおり、高齢化率・後期高齢化率ともに全国平均を上回っている。

○医療施設従事医師数（令和４年）… 175.5 人（全国 262.1 人）
※人口 10 万人当たりの数
○平均在院日数（令和４年）…28.3 日（全国 27.3 日、岐阜県 23.5 日）
○無医地区に準じる地区数（令和５年）…３地区（80 人）
○高齢化率（令和５年）…31.6%（全国 29.1%、岐阜県 31.4%）

○後期高齢化率（令和５年）…17.3%（全国 16.1%、岐阜県 17.6%）
これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数

医科　　７人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

■中濃圏域

１．目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約 35 万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約４割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区が５地区存在する。可茂地区には中部国際医療センター、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を下回るが、県平均を超えている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

高齢化は進んでおり、高齢化率・後期高齢化率ともに全国平均を上回っている。

○医療施設従事医師数（令和４年）… 180.3 人（全国 262.1 人）
※人口 10 万人当たりの数
○平均在院日数（令和４年）…25.7 日（全国 27.3 日、岐阜県 23.5 日）
○無医地区数（令和５年）…５地区（3,367 人）
○高齢化率（令和５年）…32.0%（全国 29.1%、岐阜県 31.4%）
○後期高齢化率（令和５年）…17.5%（全国 16.1%、岐阜県 17.6%）
これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

医科　　６人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）
歯科　　２人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

■東濃圏域

１．目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約 31 万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっている一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が５地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道 19 号線、ＪＲ中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

高齢化は進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は全国平均を上回り、飛騨圏域に次いで２番目に高い。

○医療施設従事医師数（令和４年）… 196.8 人（全国 262.1 人）
※人口 10 万人当たりの数
○平均在院日数（令和４年）…19.4 日（全国 27.3 日、岐阜県 23.5 日）
○無医地区数（令和５年）…１地区（69 人）
○無医地区に準じる地区数（令和５年）…４地区（145 人）
○高齢化率（令和５年）…33.5%（全国 29.1%、岐阜県 31.4%）
○後期高齢化率（令和５年）…18.9%（全国 16.1%、岐阜県 17.6%）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）
医科　　４人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）
歯科　　３人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

■飛騨圏域

１．目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約 40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約 13 万人で、医療機関数は県全体の１割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担ってい

る。３市１村に８病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の問題等が顕在化している。

平均在院日数は最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化が顕著に進行しており、県内で最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65 歳以上の被保険者数における 65 歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（令和４年）… 206.7 人（全国 262.1 人）
※人口 10 万人当たりの数
○平均在院日数（令和４年）…28.5 日（全国 27.3 日、岐阜県 23.5 日）
○無医地区に準じる地区数（令和５年）…１地区（14 人）
○高齢化率（令和５年）…37.1%（全国 29.1%、岐阜県 31.4%）
○後期高齢化率（令和５年）…21.8%（全国 16.1%、岐阜県 17.6%）
これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数
医科　　１１人（令和５年度）→　維持（令和６年度末）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

(4) 目標の達成状況

別紙１「事後評価」のとおり。

２．事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

時　　期	方　　法
令和５年４月	岐阜県医師会と在宅医療分野の事業に係る打合せ
令和５年５月	岐阜県栄養士会と連絡会議
令和５年６月	岐阜県医師会と在宅医療提供拠点整備事業に係る打合せ
	岐阜県栄養士会と連絡会議
	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会との意見交換
令和５年７月	岐阜県栄養士会と連絡会議
令和５年８月	岐阜県歯科医師会と事業に係る打合せ
	岐阜県歯科衛生士会と事業に係る打合せ
	有識者との意見交換を実施（岐阜県在宅医療連携推進会議部会）
	岐阜市民病院と意見交換
	岐阜県栄養士会と連絡会議
令和５年９月	岐阜県精神神経科診療所協会と意見交換
	公益社団法人岐阜県看護協会と事業に係る打合せ
	岐阜県看護協会と事業に係る打ち合わせ
	岐阜県栄養士会と連絡会議
	循環器病の急性期機能を有する医療機関との打ち合わせ
	岐阜県薬剤師会との打ち合わせ
令和５年１０月	市町村及び地域医師会等関係団体との研究会を開催（在宅医療・介護連携推進圏域別研究会）
	心臓リハビリテーションネットワークとの打ち合わせ
令和５年１１月	市町村及び地域医師会等関係団体との研究会を開催（在宅医療・介護連携推進圏域別研究会）
	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会と事業内容打合せ
	岐阜県看護協会と事業に係る打ち合わせ
令和５年１２月	岐阜県医師会と事業に係る打合せ
	岐阜県薬剤師会との打ち合わせ
令和６年１月	岐阜県理学療法士会と事業内容打ち合わせ
	岐阜県精神科病院協会と意見交換
	岐阜県精神科病院協会、岐阜県立看護大学等と会議
令和６年２月	岐阜県立多治見病院と意見交換
	岐阜県医師会、岐阜県精神科病院協会、日本精神科看護協会岐阜支部、岐阜県看護協会等と会議
	岐阜県臨床研修病院協議会での協議
令和６年３月	岐阜県精神科病院協会と意見交換
令和６年７月	令和６年度第１回岐阜県地域医療対策協議会での協議

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

３．計画に基づき実施する事業

事業区分１－１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業区分１－２：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
事業区分２　　：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４　　：医療従事者の確保に関する事業
事業区分６　　：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

Ⅰ　病床機能の分化・連携の推進

事業の区分		１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名		【No.1（医療分）】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 588,606 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全域	
事業の実施主体		医療機関（病院）	
事業の期間		令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ		本県の死亡率の第１位である悪性新生物（がん）は、罹患する者が増加傾向にあるため、地域のがん医療を実施する病院の医療機能を強化するとともに、がん診療連携拠点病院やかかりつけ医との連携体制を構築していくことが必要である。がんの診断水準及び治療水準の向上や、機能の分化により、急性期病床の減少を図る。	
	アウトカム指標	急性期病床の減少（地域医療構想の全体目標値） 10,266 床（平成 26 年度）→6,199 床（令和 6 年度）	
事業の内容		がん診療施設の施設整備費及び必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行い、機能の分化やがんの診断水準及び治療水準の向上を図る。	
アウトプット指標		補助する医療機関数 設備：７病院（令和６年度） 施設：２病院（令和６～７年度）	
アウトカムとアウトプットの関連		がん診療施設として必要な施設・設備を整備し、機能の分化やがんの診断水準及び治療水準の向上を図ることで、急性期病床の減少につなげる。	
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）			
事業に要する費用の額	金	総事業費	（千円）

<table>
<tr><td rowspan="8"></td><td rowspan="6">額</td><td colspan="2">（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td colspan="2">588,606</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td colspan="2">（千円）
90,328</td><td>うち過年度残額
（千円）
43,028</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td colspan="2">（千円）
45,164</td><td>うち過年度残額
（千円）
21,514</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td colspan="2">（千円）
135,492</td><td>うち過年度残額
（千円）
64,542</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td colspan="2">（千円）
453,114</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td colspan="2">（千円）
65,922</td><td>うち過年度残額
（千円）
31,402</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td colspan="2">（千円）
24,406</td><td>うち過年度残額
（千円）
5,813</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち受託事業等（注３）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">令和６年度　70,950 千円
過年度残額充当：H28 年度基金　64,542 千円</td></tr>
</table>

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.2（医療分）】
医学的リハビリテーション施設設備整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,838 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">医療機関（病院）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">回復期病床の増床数　3,600 床（令和 7 年度）
（令和６年度：320 床の増床）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数　３施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">リハビリテーション設備を整備することで、回復期病床の機能が充実されるとともに、ニーズの多い回復期病床への転換促進につながる。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,838</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,075</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
538</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,613</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
3,225</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
1,075</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.3（医療分）】
医療機能特化推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
243,297 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">回復期病床の増床数　3,600 床（令和７年度）
（令和６年度：320 床の増床）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化･強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">機能の特化・強化を行う病院数　７病院（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">二次及び三次医療圏における拠点病院の機能を特化させることにより、急性期患者を当該拠点病院に集約し、周辺病院の回復期への病床機能転換を円滑に促す。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
243,297</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
48,776</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
24,388</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
73,164</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
170,133</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
38,949</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			9,827	0
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.4（医療分）】
病床適正化推進事業費補助金</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
159,045 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関（有床診療所含む）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するため、病床機能の再編が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">病床削減数　2,800 床（令和７年度）
（令和６年度：900 床の減床）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">将来の医療需要を見据えた医療提供体制を構築するため、病床を減床する際に必要となる施設整備等への転換に対して助成を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">補助を行う医療機関数　３施設（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">病床数の適正化を促すことで、将来の医療需要を見据えた医療提供体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
159,045</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
53,015</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
26,508</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
79,523</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
79,522</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
53,015</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.5（医療分）】
診療情報共有推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,900 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">病院、診療所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">病院を退院し、かかりつけ医が医療を提供していくことになる際には、病院から診療情報が提供されるが、症状に変化が生じた際には、別の診療情報が必要となる場合があり、病院へ行き情報提供を依頼するなど医師と患者の双方に負担が発生していることから、病院と診療所間での情報の共有が求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="3">病院とかかりつけ医の診療情報共有件数（患者数）
212 件（令和５年度）→　250 件（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">患者が入院する病院の検査データや画像データ等の診療情報を患者の同意を得たうえで、かかりつけ医が閲覧できるサーバ等の整備を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">診療情報共有システム導入病院数　８（Ｒ５年）→９（Ｒ６年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">診療情報共有システムを導入する病院の増加により、かかりつけ医と多くの患者情報の共有を図り、スムーズな在宅移行を推進する。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,900</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,800</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,900</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,700</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
1,200</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	民の別（注２）		0	0
		民	（千円） 3,800	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.6（医療分）】
地域医療構想等調整会議活性化事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,837 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">回復期病床の増床数　3,600 床（令和７年度）
（令和６年度：320 床の増床）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">○地域医療構想アドバイザー
・各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。
・「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するよう出席者に助言を行ってもらう。
・専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析（ＤＰＣ）を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">疾病別かつ二次医療圏ごとにおける将来の医療需要の提示</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,837</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,225</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="6"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>3,612</td><td>0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計（A＋B）</td><td rowspan="2"></td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>（千円）
10,837</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
7,225</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td colspan="2">事業の区分</td><td colspan="5">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td colspan="3">【No.7（医療分）】
医療機能再編支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
24,171 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">回復期病床の増床数　3,600 床（令和７年度）
（令和６年度：320 床の増床）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="5">○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施
・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。
○個別経営コンサルティング業務
・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="5">個別経営コンサルティング業務実施件数　３病院（令和６年度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="5">地域医療構想に即した医療機能の再編を実施する病院を支援することにより、病床数の適正化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
24,171</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
16,114</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,057</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
24,171</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td></td><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
201</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
15,913</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）
15,913</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.8（医療分）】
医科歯科連携推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,250 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">地域歯科医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="3">周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移
50（R5 年３月）　→　60（R6 年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">地域歯科医師会が地域の中核病院内のチーム（NST・周術期・摂食嚥下等）や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">連携体制を構築している地域数
１３地域（R6 年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数を増加させることにより、地域の中核病院と連携する地域数が増える。
術前術後の口腔ケアによる誤嚥性肺炎の予防、在院日数の短縮、摂食嚥下等の口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識する機会となり、医科歯科連携が推進出来る。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,250</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
750</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,250</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td colspan="2"></td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.9（医療分）】
医療機関統合再編施設整備費補助金</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,370,597 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関（病院）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和８年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">地域医療構想の実現に向けて、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における統合や再編に係る施設整備費を支援する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">回復期病床の増床数　3,600 床（令和７年度）
（令和６年度：320 床の増床）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">病院の再編統合　２件（令和７年度）
令和３～５年度：１病院
令和５～７年度：１病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">病床機能の転換及び病床規模の適正化を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,370,597</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
688,280</td><td>うち過年度残額
（千円）
73,757</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
344,140</td><td>うち過年度残額
（千円）
36,878</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,032,420</td><td>うち過年度残額
（千円）
110,635</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
5,338,177</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
688,280</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 0	（千円） 0
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	令和６年度　921,785 千円 過年度残額充当：H28 年度基金　22,148 千円 H29 年度基金　30,694 千円 H30 年度基金　18,264 千円 R5 年度基金　39,529 千円			

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">１－１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.10（医療分）】
循環器医療ネットワーク構築事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
21,186 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">全県</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">医療機関等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">本県の主要死因別死亡数は、心疾患（14.5%）、脳血管疾患（7.0%）となっており、心疾患と脳血管疾患を合わせた循環器疾患は、全体の 21.6%を占め、悪性新生物に次いで高くなっています。循環器病は急激に発症し、数分から数時間の単位で生命に関わる重大な事態に陥ることも多く、発症後早急に適切な治療を行うことで予後の改善につながるケースも多くいため、いかに早く適切な診療を開始できるかが重要である。また本県は県土が広く、医療アクセスが困難な地域もあること、地域による医師の偏在も顕著であり、急性期医療を中心に ICT を活用した医療機関の相互ネットワークの構築が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">・退院患者平均在院日数
（脳血管疾患）70.4 日（R2）→70.4 日以下（R6）
・死亡率（人口 10 万対）
（脳血管疾患）89.1（心疾患）184.0（R3）→減少（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">関係各医療機関に、患者情報や医療用画像が共有可能なコミュニケーションアプリを導入する。導入により、専門医不在施設における遠隔画像診断や二次搬送・転院のコンサルテーションによる救急搬送の効率化及び病着時に迅速に対応する体制の確保、へき地医療機関と大学病院とのネットワークの構築により高度な急性期医療の均てん化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">循環器医療ネットワーク構築事業参加医療機関数
２医療機関（R6）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">病院到着から手術室入室までの時間短縮が図られ、救命率が向上するとともに、患者の後遺症が低減される。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
21,186</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td></td><td rowspan="2">うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>（千円）
14,124</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="6"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="2"></td><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
7,062</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
14,124</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）
14,124</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

Ⅱ　在宅医療・介護体制の充実

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.11（医療分）】
在宅医療連携推進会議運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">在宅医療の推進を効果的に実施するためには、地域の在宅医療・介護の実情を正確に把握した上で、その地域の実情や課題に応じた施策を実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">訪問診療を実施する医療機関数
505（R5 年）　→　537（R6 年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">関係者事業者団体を構成員とした会議を開催し、県の施策の実施にあたっての意見交換、目標に対して県の事業が効果的に行われているかの検証、効果的に事業を実施するための方策についての検討を行う。
○在宅医療連携推進会議部会（県単位）
構成員：医療･介護関係団体(11 団体)、市町村代表（1 市）他
有識者 2 名
○圏域別研究会（5 圏域）
構成員：市町村行政、地域医師会等医療・介護関係団体</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">会議・研究会の開催数　7 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">地域における在宅医療・介護の関係者が一堂に会する会議・研究会を通じることで、地域に応じた在宅医療・介護事業の推進が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
400</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
267</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
133</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
400</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 267	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.12（医療分）】
かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,457 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県薬剤師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢化の進行により介護･療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">在宅患者調剤加算届出薬局数
377 薬局（令和６年３月１日現在）→ 408 薬局（令和６年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">○多職種との連携による在宅医療服薬支援事業
・モデル地区において、多職種（訪問看護師、ケアマネージャー等）から紹介を受けた在宅訪問服薬支援を希望する患者と訪問する地域の薬局とのマッチングを行い、薬局薬剤師と多職種が連携して患者の支援に当たることで、薬局薬剤師と多職種との効果的な連携体制の構築の促進や多職種及び地域住民に在宅医療における薬剤師の業務やその有用性の理解促進を図る。
○在宅訪問薬剤管理指導実地研修
・在宅訪問経験の少ない薬剤師が経験豊富な薬剤師と同行訪問する実践形式の研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">薬局薬剤師が在宅服薬支援を実施した患者数　10 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">複数のケーススタディを集め、今後の連携推進課題解決の材料とすることで、効果的な連携体制の構築の促進や多職種及び地域住民に在宅医療における薬剤師の業務やその有用性の理解を促進し、在宅患者調剤加算届出薬局の増加につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,457</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,305</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,152</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,457</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,305</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
2,305</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="3">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.13（医療分）】
強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,191 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（医療法人、社会福祉法人へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">強度行動障がいのある方への支援は、行動の激しさから、本人や周囲（家族・支援者）が負傷をしたり、障がい者虐待に繋がったりする可能性が高い。そのため、状態が悪化した緊急時に医療的処置を行うことのできる医療機関の確保及び、福祉関係者との連携体制の強化が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">・医療拠点施設の入院受け入れ件数
９件（R5 年度）→１０件（R6 年度）
・福祉拠点の入退院支援件数
２８件（R5 年度）→３０件（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">強度行動障がいのある方の入院の受け入れを行う医療拠点と、在宅サービスの確保といった入退院支援を行う福祉拠点を設置する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・医療拠点施設の設置数　２か所（R6 年度）（維持）
・福祉拠点の設置数　２か所（R6 年度）（維持）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">入院の受け入れ先（医療支援拠点・福祉支援拠点）を確保し、強度行動障害のある方とその家族の生活を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
12,191</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
8,128</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,063</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
12,191</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 8,128	（千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 8,524	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.14（医療分）】
小児・障がい児者在宅家族支援推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
53,940 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">（１）岐阜県（岐阜県看護協会）
（２）重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等
（３）岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数
１人（Ｒ５年度末）→　０人（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">（１）重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営
重症心身障がいや医療的ケアのある障がいに特化した支援センターによる相談支援、家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。
（２）重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援
重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。
（３）支援機関相互のネットワークの構築
支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">障がい児者家族交流会延べ参加者数
2,494 人（Ｒ５年度末）→　2,700 人（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の相談窓口の運営や、レスパイトの拡充等によって在宅支援体制の充実を図り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
53,940</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
35,960</td><td>うち過年度残額
（千円）
12,127</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
17,980</td><td>うち過年度残額
（千円）
6,063</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

				（千円） 53,940	（千円） 18,190
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 634	うち過年度残額 （千円） 214
			民	（千円） 35,326	うち過年度残額 （千円） 11,913
				うち受託事業等（注２） （千円） 9,866	うち過年度残額 （千円） 3,327
備考	令和 6 年度　35,750 千円 過年度残額充当：R5 年度基金　18,190 千円				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.15（医療分）】 小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 7,592 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	（１）岐阜県（岐阜県看護協会） （２）岐阜県（岐阜県理学療法士会） （３）岐阜県（登録研修機関） （４）重度障がい児者を受け入れる福祉事業所 （５）岐阜県（岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会）	
事業の期間	令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方対応できる人材等在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。	
アウトカム指標	ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数 １人（Ｒ５年度末）→　０人（Ｒ６年度末）	
事業の内容	（１）重症心身障がい児者看護人材育成研修の実施 　重度障がい児者の在宅医療に対応できる看護人材を育成するため、通年型プログラムによる専門研修及びその修了者等を対象としたフォローアップ研修を実施。 （２）小児リハビリ専門研修の実施 　重度障がい児者の在宅医療に対応できる理学療法士等を育成するため、小児リハビリに関する専門研修を実施。 （３）喀痰吸引等研修に対する支援 　重度障がい児者の在宅医療を支援できる介護職員の育成を促進するため、実地研修受講料の一部補助を実施。 （４）福祉事業所向け人材育成 　訪問診療や訪問看護等の通所型福祉事業所の介護力向上に対する支援等を実施。 （５）訪問看護師向け人材育成 　重度障がい児者の在宅医療に対応できる訪問看護師を育成するため、訪問看護ステーションに所属する看護師等への研修を実施。	
アウトプット指標	重症心身障がい児者医療従事者研修延べ受講者数 2,123 人（Ｒ５年度末）→　2,300 人（Ｒ６年度末）	
アウトカムとアウトプットの関連	NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の在宅医療に携わる人材育成の実施によって在宅支援体制の充実を図り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。	
事業に要する費用の額	金　総事業費	（千円）

<table>
<tr><td rowspan="8"></td><td rowspan="5">額</td><td colspan="2">（A＋B＋C）</td><td>7,592</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
5,061</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,531</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
7,592</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
5,061</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
3,374</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.16（医療分）】
小児在宅医療推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,408 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数
１人（Ｒ５年度末）→　０人（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">（１）小児在宅医療研究会の開催
医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が一堂に会して課題や情報を共有しつつ、相互に理解を深め顔の見える関係を構築する場として、小児在宅医療研究会を開催。
（２）障がい児者支援を考える公開連続講座の開催
障がい児者医療に関心を持つ医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が参集し、幅広い見地から障がい児者支援への理解を深める場として公開連続講座を開催。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">岐阜県小児在宅医療研究会延べ参加者数
3,639 人（Ｒ５年度末）→ 3,900 人（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の支援者が、障がい児者医療の知見を深め、多職種連携による支援の輪を広げることにより在宅支援の充実を図り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,408</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,272</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,136</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,408</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 2,272	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.17（医療分）】
在宅歯科医療連携室整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,345 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県歯科医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者の増加が予想されることから、在宅歯科医療提供体制の充実が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数
340 機関（R5 年 3 月）　→　340 機関（R6 年度）（維持）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域間における調整等の広域調整や地域在宅歯科医療連携室の後方支援等の機能を担う在宅歯科医療連携室を運営する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">在宅歯科医療人材育成研修受講者数
200 名（R6 年度 延べ人数）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">在宅歯科医療を担う人材を育成することで、在宅医療の受入れ体制の充実が図られ、県内における在宅歯科医療利用件数が増加する。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,345</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,897</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,448</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,345</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,897</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 2,897	（千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.18（医療分）】
在宅療養あんしん病床確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,625 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">在宅医療を推進するには、患者が安心して在宅で療養できるサポート体制の整備が必要であり、病状が悪化時等には受診及び入院がスムーズにできるシステムを構築することで、患者やその家族が在宅療養を選択しやすい環境を整えることが求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">入院報告件数
13 件（R4 年度）　→　50 件（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医と受入登録病院と連携をとることで、病状悪化時にスムーズに受診や入院ができる体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">かかりつけ医登録数
20（R4 年度）　→　30（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">後方支援体制の整備により、在宅医療に取組む医療機関の負担を軽減し、在宅医療実施機関の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,625</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,750</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
875</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,625</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
1,750</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.19（医療分）】
がん在宅緩和ケア専門人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
608 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（(一社）岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がん看護やがん在宅緩和ケアに関するニーズは今後一層高まると考える。当県では地域特性に応じた体制整備や直接ケアを行う訪問事業者等の資質向上が課題であり、地域に合わせたがん緩和ケアの連携体制を構築・推進することが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">がん患者が在宅医療を受けた件数
970 件（R3 年）→増加（R6 年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">在宅緩和ケアに携わる医師、薬剤師、看護師等が、緩和ケアに関する知識や技術を学ぶ研修会を開催することにより、従事者の資質向上及び多職種の連携強化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">圏域別研修会の開催：年２回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">圏域単位の研修会を開催することにより、より身近な課題を捉えたテーマで話し合う場を持つことで、在宅緩和ケアに携わる従事者の理解が深まり、在宅がん患者への医療提供体制が充実する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
608</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
405</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
203</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
608</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			405	0
			うち受託事業等（注２） （千円） 405	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.20（医療分)】
訪問看護体制充実強化支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
7,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会・岐阜県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、訪問看護体制が不十分な地域における訪問看護体制の充実、訪問看護ステーションの支援が必要となる。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">訪問看護ステーション(サテライトを含む)のある市町村の増加
36（R5 年度）　→　42（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">訪問看護コールセンターの運営による小規模訪問看護ステーション等への支援及び新人訪問看護師の技術向上を目的とした教育カリキュラム検討等の支援を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">新たに設立した訪問看護ステーション数　20　（令和 6 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護が提供される地域の拡充を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
7,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
4,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			0	0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.21（医療分）】
理学療法士等人材育成研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,550 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（岐阜県リハビリテーション協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まりつつあることから、リハビリテーション専門職の在宅医療・介護における専門的知識の向上を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">要介護認定者数の増加率
1.43%（R5 年）→　1.43%（R6 年）（維持）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">研修参加者数　200 人　（令和 6 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">リハビリテーションと在宅医療･介護の知識を有する人材を育成することで、増加し続ける要介護認定者数の増加率の低下を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,550</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,033</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
517</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,550</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,033</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 1,033	（千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.22（医療分）】
在宅医療人材育成事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
5,089 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">高齢化がますます進む中、療養や介護を必要としながら最後まで居宅で過ごしたいと希望する患者に対応するため、地域における質の高い在宅医療提供体制構築の推進が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">訪問診療を実施する医療機関数
505（R5 年）→537（R6 年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">在宅医療を実施する医師の育成・確保及び在宅医療に必要な知識や、在宅における終末期医療技術向上のため医師をはじめとした医療従事者向けの実践的研修及び医療・介護連携を図るための多職種を対象とした研修等の実施により資質向上を図り、在宅医療提供体制構築を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・医療職向け研修　受講者数　20 名（R4 年）→30 名（R6 年）
・多職種連携強化研修　受講者数　67 名（R4 年）→70 名（R6 年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">訪問診療を実施する医療機関の増加を図ることによって、他の医療機関や訪問看護ステーションとの連携が必要とされる在宅療養支援診療所の整備へと繋げる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,089</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,393</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,696</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,089</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 3,393	（千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.23（医療分）】
在宅医療連携強化事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,107 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、在宅医療・介護が適切に受けられる体制整備や医療・介護の連携が求められる。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">訪問診療を実施する医療機関数
505（R5 年）→537（R6 年</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">在宅医療相談窓口による医療・介護関係者等への在宅医療に関する相談支援、地域医師会等が取り組む在宅医療と介護連携による提供体制の推進支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・「在宅医療サポート窓口」（在宅医療・介護連携推進コーディネーターへの後方支援）相談件数
110 件（R4 年）→184 件（R6 年）
・病診、診診又は多職種における連携体制構築のための研修会支援
6 件（R4 年）→8 件（R6 年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">多職種における在宅医療体制構築の推進と、関係機関同士を結ぶ役割である在宅医療・介護連携推進コーディネーターをサポートする相談窓口を設置することで、在宅医療に取組む医療機関の負担を軽減し、在宅医療実施機関の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,107</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,405</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,702</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,107</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額</td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	（国費）における公民の別（注１）		（千円） 0	（千円） 0
		民	（千円） 3,405	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.24（医療分）】
地域高齢者のフレイル予防事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,918 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県栄養士会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢化の進展等により、増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援のニーズは今後一層高まるため、栄養管理体制を構築し、在宅療養者の栄養管理を行うとともに、高齢者の低栄養・フレイル予防を推進することは、医療・介護費の抑制に極めて重要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">低栄養傾向（高齢者）の増加の抑制
23.2%（R4）→　22%未満（R6）
食品摂取の多様性スコア
7.26 点（R4）→　7.32 点（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域高齢者の長期的な自立への支援と介護予防を図り、在宅医療を推進するとともに、地域の栄養管理を支える人材を育成する。また、地域の関係機関等と連携し、高齢者の栄養管理体制を構築するための連携会議を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">人材育成講座：10 回／年
栄養講座：30 回／年
地域の関係機関等との連携会議：二次医療圏ごとに１回／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">高齢者の栄養管理を支える管理栄養士等の人材を育成し、高齢者への栄養・食支援を実施することで、低栄養予防の増加を抑制することが出来る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,918</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,612</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,306</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,918</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）に</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	おける公民の別（注１）		0	0
		民	（千円） 2,612	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 2,612	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.25（医療分）】
死亡診断及び死体検案推進事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">死亡診断書又は死体検案書の適正な作成が行える医師を育成することで、県内において在宅看取りや死亡診断・死体検案が行える体制を強化する。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="3">・在宅看取りや死体検案を行う医師のスキルアップ
・在宅死亡率の増加　R4：31.2%→R6：増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">在宅看取りにおける死亡診断や死体検案を適切に行える医師の人材育成を目的とした研修会等の開催
・地域医師等を対象に死体検案等に関する基礎的知識・技能の習得を目的とした研修会の開催
・県内の死亡診断及び死体検案の実態を調査、研究し、検案時に必要な対応を記したマニュアルの作成、配布</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">研修会の受講者数　５０名以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">圏域の現状に合わせた研修会を開催し、県内において在宅看取りや死体検案の知識や技術を習得できる環境を整備するとともに、体制を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
666</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
334</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 666	（千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 666	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.26（医療分）】
在宅医療提供拠点整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
578,483 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢化の進展を見据え、在宅医療需要が高まる中、在宅医療の推進に向け、かかりつけ医等の在宅医療人材の育成や、医療・介護の枠を超えた多職種連携の促進等、在宅医療提供体制の強化を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">訪問診療を実施する医療機関数
505（R5 年）→537（R6 年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">在宅医療を提供するために必要となる「在宅医療提供拠点」の施設整備に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">在宅医療提供拠点の整備　１か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">在宅医療を提供するための拠点となる施設の整備を行うことにより、在宅医療人材の育成・多職種連携の促進等、在宅医療提供体制の強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
578,483</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
21,846</td><td>うち過年度残額
（千円）
15,569</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
10,923</td><td>うち過年度残額
（千円）
7,785</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
32,769</td><td>うち過年度残額
（千円）
23,354</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
545,714</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
21,846</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 0	（千円） 0
備考	令和 6 年度　9,415 千円 過年度残額充当：R5 年度基金　23,354 千円			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.27（医療分）】
オンラインによるへき地医療確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,200 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">へき地診療所においては、患者数減や医師シフト上の都合等による診療実施日、時間等の削減が生じるなど、へき地医療機関体制縮小に伴う、代替医療サポートが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">へき地医療拠点病院等からへき地診療所等に対するオンライン診療件数　　０件（令和４年度）→　２０件（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">医療資源が少ないへき地等における診療機会の充実化や医師の負担軽減を図るため、へき地医療拠点病院等からへき地診療所等に対するオンライン診療の実施に必要な情報通信機器等購入経費等に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">へき地診療所等との間でオンライン診療を実施する地域拠点病院等の数　　２事業所（令和５年度）→　５事業所（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">へき地医療拠点病院等が情報通信機器等を整備することにより、オンライン診療の活用によりへき地等における医療提供体制の充実化を進めることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
9,200</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
6,133</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
3,067</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
9,200</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			6,133	0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.28（医療分）】
災害歯科保健医療提供体制推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県歯科医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">災害時に自力での歯科受診が困難な在宅療養者への対応が想定されていないことから、災害時における在宅歯科医療提供体制の充実が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数
340 機関（R5 年 3 月）　→　340 機関（R6 年度）（維持）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">災害時における在宅療養者及び医療的ケア児を含む県の歯科保健医療提供体制の整備を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">災害時歯科保健救護班養成研修会の開催：年１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">研修会を開催することにより、災害時の在宅療養者への対応できる歯科医療従事者が増加し、在宅歯科医療提供体制の充実が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
666</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
334</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
666</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			0	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.29（医療分）】
NICU 等からの在宅移行支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
350 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">NICU 等からの在宅移行医療的ケア児を支援する訪問看護事業者等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療的ケア児支援法施行により、医療的ケア児の在宅移行に向けた更なる医療、福祉の連携が求められる中、NICU 等病院を退院する医療的ケア児の在宅生活を担う訪問看護サービス事業者等による質の高い在宅支援体制の構築が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数
１人（Ｒ５年度末）→　０人（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">NICU 等病院に入院中の医療的ケア児は、退院後は直接在宅へ移行するため、医療的ケア児とその家族の負担は大きく、負担軽減のためには、訪問看護事業者等による医療的ケアを含むきめ細かな支援が必要である。
訪問看護事業者等は、退院に向けてのケース検討を初めとする各種会議への出席や病院看護師からのケア手技の伝達、在宅生活を視野に入れた外泊訓練の付添等を行っているが、そのうち、医療的ケア児の在宅ケアに必要であるにもかかわらず、回数制限の超過や複数事業者の関与等により診療報酬対象外の支援を行った事業者に対し、事業に要した経費を助成することにより、事業者等の負担軽減を図り、医療的ケア児の在宅生活の充実に資するきめ細かなサービスの提供を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">在宅ケア充実のために診療報酬対象外支援を行った回数
０回（Ｒ５年度末）→３回（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">訪問看護事業者等によるきめの細かい在宅生活支援体制の充実を図り、NICU 等に入院する医療的ケア児が退院後に在宅で安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
350</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
234</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
116</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

				（千円） 350	（千円） 0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 234	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.30（医療分）】
心臓リハビリテーション推進事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
2,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">全県</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県
岐阜心臓リハビリテーションネットワーク</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年９月 20 日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">心疾患は、急性期、回復期のみではなく、退院後、在宅療養期において再発防止のため、医療機関及び訪問リハビリ機関との連携による基礎疾患・危険因子の管理、在宅療養・運動療養の支援や治療中断の防止が重要であり、ネットワーク体制を構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">死亡率（人口 10 万対）（心疾患）184.0（R3）→減少（R6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">在宅医療の推進及び退院後の在宅療養期における再発防止を図るため、在宅での運動指導や運動管理を行うことができる認定トレーナーを養成する。また、医師、看護師、理学療法士等の多職種と連携し、地域連携クリティカルパスの運用、ネットワーク体制の全県下での構築や個々の課題を検討するワーキング会議を開催する。さらにリーフレット等により、本取組みを県民へ周知・啓発も図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">圏域別研修会の開催：年２回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">心臓リハビリテーショントレーナー養成数
総数 56 人（R5）→総数 61 人（新規 5 人）（R6）
地域連携ツールの配布医療機関数
23 施設（R5）→23 施設（維持）（R6）</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,500</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,666</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
834</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）に</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	おける公民の別（注１）		0	0
		民	（千円） 1,666	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,666	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

Ⅲ　中山間・へき地医療体制の充実

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.31（医療分）】
へき地医師研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,013 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。
現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うようなキャリアアップができないのではないか、との懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">常勤医師の勤務するへき地診療所数
33 か所（R5 年度）→　維持（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学界や研修会への参加を支援する市町村を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">研修会・学会参加へき地医療機関勤務医師数　５人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">へき地医療に従事する医師（県及びへき地医療支援センター派遣医師を除く）は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,013</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
675</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
338</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,013</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 675	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.32（医療分）】
地域医療支援センター運営事業（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
37,330 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県医師育成・確保コンソーシアム</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内５医療圏中２医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。
医師の定着・確保を推進するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長（キャリアアップ）に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">○初期臨床研修医の教育研修事業
知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナー
や、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。
○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業
個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域
の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・医師派遣・あっせん数　34 人
・キャリア形成プログラムの作成数　34 人
・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合　　100％</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">個人に合わせたキャリアパスによる配置調整（派遣）により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
37,330</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
24,887</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
12,443</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
37,330</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
24,887</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.33（医療分）】
へき地医療従事者マインド養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,079 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（一部市町村委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。
へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を養成する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">常勤医師の勤務するへき地診療所数
33 か所（R5 年度）→　維持（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。
・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生等を対象とした講座を開催。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・研修会・講座の開催回数　２回以上
・研修会・講座の参加者数　80 名以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,079</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,386</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
693</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,079</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	民の別（注１）		1,386	0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.34（医療分）】
医学生セミナー開催事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
725 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（地域医療振興協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内（へき地）に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持った医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">セミナー参加者　10 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
725</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
483</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
242</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
725</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
483</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 483	（千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.35（医療分）】
広域的へき地医療体制支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,184 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。
一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職につながることがあることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地域を支える取組みが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">常勤医師の勤務するへき地診療所数
33 か所（R5 年度）→　維持（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営（センター化）に必要な医師の移動に関する経費等に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">広域的体制を構築する市町村数　3</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うことにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と医師の離職防止につながることが期待される。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,184</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
789</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
395</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,184</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
789</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 0	（千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.36（医療分）】
へき地医療支援機構医師確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,980 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（市町村、独立行政法人）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和２年人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特にへき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。
へき地医療体制の維持及び充実には、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">常勤医師の勤務するへき地診療所数
33 か所（R5 年度）→　維持（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">へき地医療支援機構は、医学生の意識啓発事業や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">へき地勤務医師研修会開催回数：２回以上
県外医師マッチング会開催回数：１回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,980</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,006</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
503</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,509</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
6,471</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国</td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	費）における公民の別（注１）		（千円） 1,006	（千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.37（医療分）】
中山間・へき地医療支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
33,925 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。
中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備支援、各圏域の中核病院から派遣される医師数の増加、医師の地域偏在の緩和が求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">各５圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、医師等を中山間・へき地の医療機関（へき地診療所を除く）に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助し、医師の地域偏在の緩和を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">派遣される医師数　16 人以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">中山間へき地医療を支援することで、地域における医師不足の解消を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
33,925</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
18,987</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
9,494</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
28,481</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
5,444</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
18,987</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.38（医療分）】
へき地医療従事者移動手段確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,489 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の平成 30 年人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 215.1 人（全国 37 位）と、全国平均数 246.7 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。
へき地の医療体制を維持するため、へき地における医療従事者の負担を軽減する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">常勤医師の勤務するへき地診療所数
33 か所（R5 年度）→　維持（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">へき地医療における医療従事者の移動の手段を確保し、及び当該移動に係る負担の軽減を図るため、へき地診療所を設置する市町村が行う医療従事者移動用自動車の整備に係る事業に要する経費に対し、補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">制度を利用するへき地医療機関数　1</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">広範囲において、へき地医療を担う医療従事者の安全な移動手段を確保することにより、へき地医療体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
6,489</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,067</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
533</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,600</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
4,889</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,067</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 0	（千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

Ⅳ　障がい児者医療・福祉体制の強化

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.39（医療分)】
発達障がい医療支援人材育成・確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
4,140 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分である。最新の発達障がいの病理や診断・治療の研究内容を踏まえた支援体制の充実を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">日本児童青年精神医学会認定医取得者数
11 人（Ｒ５年度）→　12 人（Ｒ６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">再整備を経て平成 27 年９月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」において、発達障がいの病理や診断・治療の研究を行い、その研究内容を踏まえた、発達障がい児の外来診療を通した専門医の育成、医師・心理士・作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">巡回訪問療育支援及び療育関係研究会延べ実施回数
75 回（Ｒ５年度末）→　82 回（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じて、児童精神科医の指導のもとで発達障がい専門医を育成することで県内各地の診療・療育体制の充実を図り、発達障がい児診療件数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,140</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,760</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,380</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,140</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 2,760	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

Ⅴ　医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.40（医療分）】
地域医療研修推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
研修医等の教育システムがない医療機関では、研修医・専攻医の受入が困難であることから、医師確保のためには、研修医等の教育システムの確立が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">初期臨床研修における地域医療研修プログラムの策定や岐阜県ブランドの研修体制を確立するための検討会を開催し、岐阜県内の地域医療研修の質の向上を図る。
総合診療医の増加を図るため、総合診療に係る講演会の開催や関連学会への参加支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">地域医療研修検討会への参加医療機関数　15 機関以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">検討会への参加医療機関の増に伴い、教育ノウハウの共有が図られ、県全体の研修医・専攻医受入体制が強化される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,500</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	民の別（注１）		1,000	0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.41（医療分）】
小児救急電話相談事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,524 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合
68.1%（R4 年度）→　70.0%（R6 年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">専門業者に委託し、夜間・休日（休日は 24 時間体制）に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">令和 6 年度小児救急電話相談件数　15,000 件程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">小児救急電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行うことで、時間外受診の適正化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
18,524</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
12,349</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
6,175</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
18,524</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
12,349</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 12, 349	（千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.42（医療分）】
小児救急医療拠点病院運営費補助金</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
105,532 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">小児救急医療拠点病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">平日のみならず、休日・夜間の小児救急医療体制を確保する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">小児救急医療拠点病院数
４病院（R5 年度）　→　維持（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">休日・夜間に小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院へ運用に必要な経費に対し補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">補助金交付先医療機関　４病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">いつでも小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対し、運用に必要な経費に対し補助をすることで、必要な医療機関数を確保することができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
105,532</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
70,355</td><td>うち過年度残額
（千円）
66,667</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
35,177</td><td>うち過年度残額
（千円）
33,333</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
105,532</td><td>うち過年度残額
（千円）
100,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
70,355</td><td>うち過年度残額
（千円）
66,667</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

備考	令和 6 年度　5,532 千円 過年度残額充当：R5 年度基金　100,000 千円

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.43（医療分）】
三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業費補助金</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
40,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">三次周産期医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">産婦人科医師が不足しており、地域の分娩体制を維持するため、三次周産期医療機関の産婦人科医師の確保が必要</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">三次周産期医療機関における分娩体制の維持
４医療機関（R5 年度）→　維持（R6 年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医２名を招聘し、市町村とともに分娩体制の維持を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">新規確保常勤産婦人科指導医数　２人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">指導医２名の確保により、三次周産期医療機関としての分娩体制が維持できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
40,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
8,889</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,444</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
13,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
26,667</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
8,889</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

備考	次年度以降も継続予定

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.44（医療分）】
災害医療連携促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜大学医学部附属病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">県では、２つの基幹災害拠点病院及び１１の地域災害拠点病院を指定しているが、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、基幹災害拠点病院を中心とした災害医療関係機関（ＤＭＡＴ、地域災害拠点病院、保健所、消防等）の連携機能の強化を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">ＤＭＡＴの整備状況
32 チーム（R5 年度）→　34 チーム（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">研修受講者数：35 人以上（R1～R5※の平均受講者数：29 人）
※講義形式で実施した R2 を除く</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、基幹災害拠点病院を中心とした各関係機関の連携機能の強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
500</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
333</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
167</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	民の別（注１）		333	0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.45（医療分）】
地域医療確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
248,796 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">市町村（一部事務組合を含む）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内５医療圏中２医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。また、看護師等の医療スタッフの不足も深刻な問題である。
偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。
【対象事業例】
・地域医療に関する寄附講座事業
・医学生・看護学生への修学資金貸与事業
・医学生の地域医療実習
・医療講演会の開催　など</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・寄附講座事業数　5 講座
・医学生修学資金の貸与者　4 名以上
・看護学生修学資金の貸与者　30 名以上
・医学生の地域医療実習　1 回以上
・医療講演会　1 回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">県内の医師、看護師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
248,796</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
78,266</td><td>うち過年度残額
（千円）
42,900</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="6"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>39,132</td><td>21,450</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計（A＋B）</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
<tr><td>（千円）
117,398</td><td>（千円）
64,350</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
131,398</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="3">公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
<tr><td>（千円）
78,266</td><td>（千円）
42,900</td></tr>
<tr><td rowspan="3">民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
<tr><td>（千円）
0</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額</td></tr>
<tr><td>（千円）
0</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.46（医療分）】
産科医等育成・確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
114,038 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">分娩取扱機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
特に産科･産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">・手当支給施設の産科・産婦人科医師数
265 人（R4 年度）→　維持（R6 年度）
・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
15.22 人（R2 年調査）→　維持（R6 年調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施。また、帝王切開に対するほか分娩施設の医師が立ち会う件数に応じて補助を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・分娩手当の支給施設数　30 件
・分娩手当の支給者数　397 件
・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数　3 件
・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数　16 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
114,038</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
21,749</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
10,874</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
32,623</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td></td><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
81,415</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3" colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
8,270</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
13,479</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.47（医療分）】
産科等医師不足診療科対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（岐阜大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">特定診療科の医療施設従事医師数
産婦人科：184 人（R2 調査）→維持（R6 調査）
小 児 科：265 人（R2 調査）→維持（R6 調査）
救 急 科： 41 人（R2 調査）→維持（R6 調査）
麻 酔 科：103 人（R2 調査）→維持（R6 調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">特に医師が不足する診療科（特定診療科）の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力を伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・各診療科で研修会の開催　１回以上
・各診療科で講演会の開催　１回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
6,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
2,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
6,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国　公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	費）における公民の別（注１）		（千円） 4,000	（千円） 0
		民		うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.48（医療分）】
特定・総合診療科医師確保研修資金貸付金事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
15,600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きく、総合診療科のニーズが高いことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="3">特定診療科の医療施設従事医師数
産婦人科：184 人（R2 調査）→維持（R6 調査）
小 児 科：265 人（R2 調査）→維持（R6 調査）
救 急 科： 41 人（R2 調査）→維持（R6 調査）
麻 酔 科：103 人（R2 調査）→維持（R6 調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">将来、県内の医療機関において特定診療科の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">特定診療科、総合診療科医師への貸付け　新規　２人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">特定診療科医師、総合診療科医師を確保することにより、特定診療科医師の増加・診療科の偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
15,600</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
10,400</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
5,200</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
15,600</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国</td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	費）における公民の別（注１）		（千円） 10,400	（千円） 0
		民		うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.49（医療分）】
女性医師等就労環境改善事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
82,399 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県の県内医療施設に従事している女性医師は 856 人 19.3%にとどまっている。
女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">医療施設従事女性医師割合の増加
19.3%（R2 調査）→19.8%（R6 調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数　10 人以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
82,399</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
27,013</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
13,507</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
40,520</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
41,879</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	民の別（注１）		11,657	0
		民	（千円） 15,356	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.50（医療分）】
初期臨床研修医等確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
15,365 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（一部岐阜県病院協会、民間事業者）、病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内５医療圏中２医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。
地域医療を確保するためには、臨床研修医を県内定着させる必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">・医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。
・民間Ｗｅｂサイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。
・臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">臨床研修医のマッチング数（内定者数）　125 人以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
15,365</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,924</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,463</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,387</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
4,978</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	民の別（注１）		238	0
		民	（千円） 6,686	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 6,686	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.51（医療分）】
女性医師等就労支援事業（医師ワークライフバランス推進事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,773 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（岐阜県医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県の県内医療施設に従事している女性医師は 856 人 19.3%にとどまっている。
女性医師に県内定着してもらうには、女性医師が働きやすい職場環境を整備し、女性医師の離職防止・再就業を促進する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">医療施設従事女性医師割合の増加
19.3%（R2 調査）→19.8%（R6 調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、キャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介する講演会を開催するとともに、女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">女性医師の情報交換の場を提供　１回以上
就労環境改善等に関する講演会の開催　２回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">医師の就労環境整備を啓発し、医療現場の環境改善により県内で就労継続する医師を増加させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,773</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,849</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
924</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,773</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 39	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 1,810	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,810	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.52（医療分）】
新人看護職員研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,145 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">新人看護職員が基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。
また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">・医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員（研修責任者・教育担当者）に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。
・県内病院の新人看護職員を対象に、合同で新人看護職員研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・指導者研修参加人数　80 人
・新人看護職員研修参加人数　40 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">新人看護職員の教育に携わる職員、新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,145</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,097</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,048</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,145</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">民の別（注１）</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,097</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
2,097</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="3">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.53（医療分）】
看護師実習指導者講習会開催事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,391 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。
看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">講習会修了者数　90 人
※看護全般 60 人、特定分野 30 人（看護全般は隔年開催）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,391</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,261</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,130</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,391</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 2,261	（千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 2,261	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.54（医療分）】
看護人材現任者研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。
また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活を続けるためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。
助産師が専門性を発揮しながら地域社会に貢献することが必要であるが、実践能力向上のための教育体制ができていない現状があることから、実践能力向上の機会を設ける必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">・看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。
・地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。
・助産師を対象に、地域社会に貢献できる専門性の高い知識・技術を修得するための研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">研修参加者数　320 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
666</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

				334	0
			計（A＋B）	（千円） 1,000	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 666	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 666	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.55（医療分）】
看護師等学校運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
146,733 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">民間立看護師等養成所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">民間看護師等養成所の運営に対し補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">補助を行う養成所数　10 校</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
146,733</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
87,029</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
43,514</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
130,543</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
16,190</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
87,029</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

備考	次年度以降も継続予定

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.56（医療分）】
ナースセンター事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
15,998 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライト、中濃サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業のＰＲ活動等を行う。
○看護師等有資格者の離職時届出を確実に行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">ナースセンター多治見支所及び各サテライトを通じた就職者数
239 人(R4 年度)　→　240 人(R6 年度)</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
15,998</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
10,666</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
5,332</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
15,998</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 10,666	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 10,666	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.57（医療分）】
看護職員等就業促進研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,996 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">看護職員または看護補助者として、就業（復職）を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等の 0JT 研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">訪問看護ステーションに新たに雇用された者に対する研修
15 人
キャリアチェンジ研修　60 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,996</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,331</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,665</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,996</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 3,331	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 3,331	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.58（医療分）】
医療勤務環境改善支援センター事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,531 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対）
1,458.3 人（R2 調査）→1,541.2 人（R6 調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。
医師勤務時間短縮計画への助言を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">実務者セミナーの開催　1 回以上
個別訪問支援件数　120 回（月 10 件）以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,531</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,687</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
844</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,531</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,687</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.59（医療分）】
病院内保育所運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
94,434 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">県内の病院内保育所数　75 ヶ所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
94,434</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
46,278</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
23,138</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
69,416</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
25,018</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
3,676</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
42,602</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			0	0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.60（医療分）】
地域医療確保施設設備整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
82,917 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">市町村（一部事務組合を含む）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内５医療圏中２医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。
偏在を解消するためには、地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">主として医師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ハード事業）に対して補助を行う。
【対象事業例】
・医師等の施設、住宅の整備事業
・医療機器等の設備整備事業
（着任予定医師又は医師の招へいに際し、当該者から赴任の条件とされる設備環境について整備する事業）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">施設設備整備実施市町数　３市町村</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">県内の医師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
82,917</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
14,768</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
7,384</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
22,152</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

			60,765	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 14,768	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.61（医療分）】
医師派遣支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,625 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内５医療圏中２医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっているなか、医師の多い医療機関と医師確保が困難な医療機関が存在しており、医師の偏在の解消が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">比較的医師の多い医療機関（以下「派遣元医療機関」）と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">医師派遣数　２人程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">医師不足地域への医師の派遣により、県内における医師の地域偏在の解消を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,625</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,250</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,750</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
1,875</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
2,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.62（医療分）】
看護師特定行為研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,616 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">2025 年に向け、さらなる在宅医療等の推進を図るため、特定行為を行う看護師を計画的に養成することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">特定行為ができる看護師数
206 名（R4 年度末）→　266 名（R6 年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">訪問看護事業所、介護老人保健施設等が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費に対して助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">県内の看護師特定行為研修補助対象者数　３名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすことにより、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,616</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,744</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
872</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,616</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,744</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			0	0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.63（医療分）】
看護学生実習受入先拡充事業費</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,898 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">看護系大学の新設等に伴い、看護師等養成所では、看護学生の実習を受け入れる病院等の確保が競争化するなど、県内での実習施設の確保が課題となっている。県外での実習を余儀なくされている養成所もある。実習施設には、実習に行った看護学生が就業するケースも多く、県内の実習施設の増加は県内就業率増加に繋がることから、県内での実習施設を拡充することはメリットがある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1,353.6 人(R7 年末)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">新規または拡充して実習を受け入れる施設に対し、実習施設として必要となる設備の整備費かかる経費及び職員人件費の一部を補助</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">施設設備整備等施設数　15 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">新規または拡充して、看護学生の実習を受け入れる病院等に対し、受け入れに要する経費の一部を補助することにより、実習施設の拡充につなげ、看護職の養成及び県内就業率の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,898</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,265</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,133</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,398</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
1,500</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 2,265	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.64（医療分）】
歯科衛生士等人材確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,250 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢化に伴い在宅療養者の増加傾向にあり、また全身の健康の為に口腔健康管理の重要性が広く唱えられるようになってきた。今まで以上に幅広い歯科医療を求められており、現在、県内の歯科技工士・歯科衛生士の人材確保が重要である。
訪問歯科診療の対応ができる歯科衛生士も十分でないことから、人材確保のため、現在離職している人材の復職支援や離職防止、訪問歯科診療の対応ができる人材育成に取り組む必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数
145 箇所（R5 年 3 月）→　145 箇所（R6 年度目標）（維持）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">・歯科医療現場から離職している歯科技工士・歯科衛生士の復職を支援するための研修会を開催する。
・就業歯科衛生士の離職防止のため、勤務環境改善研修会および指導者（トレーナー）向け研修会を開催する。
・訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士の人材育成研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">復職支援研修の参加者数：歯科技工士　10 名（R6 年度目標）
歯科衛生士　33 名（R6 年度目標）
離職防止研修（勤務環境改善研修・指導者向け研修）の参加者数：
30 名（R6 年度目標）
訪問歯科衛生士人材育成研修の参加者数：30 名（R6 年度目標）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">復職者の増加や、勤務環境の改善により、県内の歯科技工士・歯科衛生士は充足する。また、訪問歯科診療の知識・技術を習得した歯科衛生士が増加することで訪問歯科衛生指導を実施する歯科医療機関の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,250</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
750</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,250</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
1,500</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.65（医療分）】
小児在宅医療教育支援センター運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">小児医療・周産期医療の発達とともに、救命できたものの重い障がいを残し、高度な医療ケアを必要とする子どもが増加傾向にあり、NICU から直接在宅へ移行するため、こどもの家族への負担が大きい。小児患者の在宅移行支援体制の充実にあたり、障がい児者医療及び在宅医療に携わる医療従事者の更なる育成及び確保は必要である。
また、高度な医療支援ニーズ等に対応するため、地域の医療、福祉、保健、保育、教育等、在宅医療に携わる医療資源の活性化と連携が必要であるとともに、小児期から成人期への移行期医療の支援も視野に入れた連携支援体制の充実が求められる。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数
１人（Ｒ５年度末）→　０人（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">岐阜大学大学院医学系研究科に県内の小児在宅医療の中核となる小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・障がい児者医療機関における院外実習受講者数
110 人（Ｒ６年度末）
・実技講習会受講者数（医療従事者）
15 人（Ｒ６年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">小児在宅医療教育支援センターを設置することで、障がい児者医療及び在宅医療に対応できる医療従事者の育成を推進することができるとともに、関係医療機関との連携支援等の充実を図り、NICU 等入院児が退院後、在宅で安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="3"></td><td colspan="2">計（A＋B）</td><td>（千円）
7,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
4,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.66（医療分）】
看護教員養成講習会受講促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,840 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">看護教員として必要な知識及び技術を習得するための講習会を受講する看護師等養成所や病院等に対し、受講費、旅費の一部を補助</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">専任教員養成講習会受講者数　６人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">県内看護師等養成所において、看護師等養成所運営に関する指導ガイドラインの定める専任教員の要件を満たす講習会修了者の比率を増やすことができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,840</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,560</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,280</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,840</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,560</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			0	0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.67（医療分）】
感染症寄附講座設置事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
35,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">新型コロナウイルス感染症や、今後発生が懸念される新興感染症への迅速な対応にあたり、感染症や感染制御の知識を持った感染症専門医の育成が必要となっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">①新興感染症等の感染拡大時に対応可能な医療支援ネットワークの創設（全県連携会議の開催（年２回以上））
②病院等に対する感染症患者の受入に伴う体制整備のための個別指導の実施（年５カ所以上）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">岐阜大学に寄附講座を設置し、新型コロナウイルス感染症などの感染症に対して、医療人材や病床などの医療資源の最適化に関する知識を有した「感染症専門医」を育成し、感染症に対応できる体制を整備する。また、県内医療従事者に対する感染症の講義や研修、感染症災害に関する学術的研究を通じ、感染制御に関する専門的知識を有する医療従事者を育成し、地域連携による感染制御体制の強化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">①医・薬学生に対する講義及び臨床実習の参加者数
（講義参加者数：100 名、臨床実習参加者数：60 名）
②県内医療従事者向け研修の受講者数（受講者数：500 名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">感染症専門医、感染管理看護師等の育成につなぎ、感染症に係る医療提供体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
35,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
23,333</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
11,667</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
35,000</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 23,333	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.68（医療分）】
医学生修学資金貸付金事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
386,018 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の令和 2 年人口 10 万人当たり医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。地域間の医師偏在を解消し、県内全ての地域で適切な医療が受けられるようにするため、医学生を対象とした修学資金の貸付による医師確保対策が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内で医師が不足する地域の医療の確保を図るため、将来県内の医療機関に勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して、修学資金の貸付を行う。医師免許取得後、県内の臨床研修病院で初期臨床研修を修了し、その後一定期間、県内の医療機関で勤務した場合には、修学資金の返還を免除する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">第１種（対象：岐阜大学医学部地域枠入学者及び在学者）
・人数：新規 28 人、継続 130 人
第２種（対象：全国の大学医学部に入学及び在学する者）
・人数：新規 10 人、継続 37 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">修学資金を貸与し、県内で義務勤務を開始する医師の割合を増加させることで、医師の地域偏在の解消等を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
386,018</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
224,545</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
112,273</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
336,818</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
49,200</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国</td><td>公</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

	費）における公民の別（注１）		（千円） 224,545	（千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.69（医療分）】
精神医療提供体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,559 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県精神科病院協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">精神保健福祉法に基づく措置入院については、公務員として職務を行う精神保健指定医（以下、指定医）が、入院の要否判断を行うこととなっている。その手続きでは、措置入院を受け入れる病院以外の２名以上の指定医の診察を経る必要があるが、指定医の不足や地域偏在を背景として、突発的に起こる事案に対応する指定医の確保は非常に困難な上、対応が遅れることは、患者への不利益に繋がるものである。
そのため、あらかじめ迅速かつ適切に措置診察に従事することができる指定医を確保しておくことが求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">連休における指定医の措置診察応需率
０％（令和５年度）　→　１００％（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">指定医が公務員としての業務に従事することに対する支援や措置入院制度を含めた精神科救急医療提供体制を充実させる観点から、あらかじめ連休において対応する指定医の確保に係る経費を補助することで、精神科救急において不足する指定医を安定的に確保する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">連休における指定医の確保率
０％（令和５年度）　→　１００％（令和６年度）
※１８日×２ブロック×２名＝延べ７２名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">指定医の確保を支援し、安定的に指定医の確保を行う。その結果、連休においても迅速かつ適切な措置診察に繋がり、措置入院制度を含めた精神科救急医療提供体制の充実が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,559</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,039</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
520</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

				1,559	0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注１）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 1,039	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注２） （千円） 1,039	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.70（医療分）】
新卒訪問看護師確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,322 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">日本の生産年齢人口の減少と少子高齢化により、介護需要に対して訪問看護に従事する看護師不足が深刻化すると推測されている。2040 年に向けて訪問看護師の安定的な確保が急務であり、新たな訪問看護人材として新卒訪問看護師を育成し、訪問看護人材確保が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1305.5 人（R4）→　1353.6 人（R7 年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">・新卒看護師が訪問看護で勤務することについて、看護教員、看護学生、訪問看護事業所に対して研修会を実施する。
・新卒訪問看護師を訪問看護で育成するために、ワーキング会議を開催し教育プログラムを作成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">訪問事業所に勤務する新卒訪問看護師数：2 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">訪問看護事業所に勤務する新卒訪問看護師を育成・確保するために研修会の実施・教育プログラム作成により、訪問看護師の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,322</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
881</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
441</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,322</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td></td><td>うち過年度残額</td></tr>
</table>

			（千円） 881	（千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 881	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（**注１**）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（**注２**）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.71（医療分）】
薬剤師確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,464 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（一部県薬剤師会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">在宅医療の推進、病院での業務多忙化により、薬剤師の求人が増加しているが、薬剤師の都市部への偏在等により、県内での薬剤師不足が続いている。また、業態ごとの偏在もあり、特に不足している病院薬剤師の偏在解消が求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">R6 確保薬剤師数目標（病院）　33.5 人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県薬剤師会、県病院薬剤師会や行政等が連携し、薬剤師の確保に向けた調査・検討を行うための薬剤師確保支援体制を構築する。
また、薬剤師が不足する医療機関、薬局に薬剤師を誘致するため、薬学生等に対する県内病院・薬局の特徴・魅力等の効果的な情報発信や採用活動等への支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">薬学生合同インターンシップの開催（１回）
合同企業説明会の開催（１回）
未就業者等研修会の開催（1 回）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">説明会や研修会を実施し、薬学生や未就業薬剤師の県内の薬局・病院への就職を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,464</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,642</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
822</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,464</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
259</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

		民	（千円） 1,383	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,383	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.72（医療分）】
食事療養提供体制確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
65,975 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和６年５月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることに鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">県内の栄養士数（栄養士免許証の交付件数）の維持
360 人（令和４年度）　→　維持（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">病院及び有床診療所への支援数
１８５施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、ＮＳＴ活動回数、県内（病院及び有床診療所勤務）の栄養士数の低下を防ぐ。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
65,975</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
43,983</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
21,992</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
65,975</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
15,951</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
28,032</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
</table>

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	次年度以降も継続予定			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基　　金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">６．勤務医の働き方改革の推進に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.73（医療分）】
医療勤務環境改善体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
89,537 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日　～　令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
231.5 人（R4 調査）→240.5 人（R6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">支援を実施する医療機関数：2 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
89,537</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
29,845</td><td>うち過年度残額
（千円）
5,525</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
14,923</td><td>うち過年度残額
（千円）
2,763</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
44,768</td><td>うち過年度残額
（千円）
8,288</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
44,769</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
29,666</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			179	0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	令和 6 年度　36,480 千円 過年度残額充当：R5 年度基金　8,288 千円			

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

３．計画に基づき実施する事業

（事業区分３：介護施設等の整備に関する事業）

Ⅵ　介護施設整備等の支援

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.1（介護分）】
岐阜県介護施設等整備事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
1,200,160 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="2">地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備や改修等に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。
<table>
<tr><th>施設等種別</th><th>R5 年度末</th><th>R6 年度末（目標）</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>1,339 床</td><td>1,339 床</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>4,559 床</td><td>4,577 床</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>82 カ所</td><td>83 カ所</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応訪問介護</td><td>19 カ所</td><td>21 カ所</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>16 カ所</td><td>16 カ所</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。
<table>
<tr><th>整備予定施設等</th><th>R6 年度※</th></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>9 床</td></tr>
<tr><td>ショートステイ（短期入所生活介護）</td><td>19 床</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>2 カ所</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>1 カ所</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>1 カ所</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム（施設内保育施設）</td><td>1 カ所</td></tr>
<tr><td>特別養護老人ホーム（レッドゾーン移転）</td><td>1 カ所</td></tr>
</table>
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。
③既存施設のユニット化改修や介護医療院への転換整備等に対して支援を行う</td></tr>
</table>

	④介護職員の宿舎施設整備に対する助成を行う。 ※一部 H27、R5 年度積立基金を充当
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。また、既存施設のユニット化改修等を行う。 ※整備予定については、事業の内容に記載
アウトカムとアウトプットの関連	・地域密着型サービス施設等の整備や改修等を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

事業に要する費用の額

事業内容	総事業費（A+B+C）（注１）	基金		その他（C）（注２）
		国（A）	都道府県（B）	
①地域密着型サービス施設等の整備	（千円） 878,273	（千円） 585,515	（千円） 292,758	（千円） 0
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	（千円） 292,830	（千円） 195,219	（千円） 97,611	（千円） 0
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	（千円） 12,390	（千円） 8,260	（千円） 4,130	（千円） 0
④介護職員の宿舎整備事業	（千円） 16,667	（千円） 11,111	（千円） 5,556	（千円） 0

金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 1,200,160	
	基金	国（A）	（千円） 800,105	うち過年度残額 （千円） 417,228
		都道府県（B）	（千円） 400,055	うち過年度残額 （千円） 208,615
		計（A＋B）	（千円） 1,200,160	うち過年度残額 （千円） 625,843
	その他（C）		（千円） 0	
基金充当額（国費）における公民の別（注３）（注４）		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	うち受託事業等	うち過年度残額

			(千円) 800,105	(千円) 417,228
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.2（介護分)】
高齢者施設等感染症拡大防止対策事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額)】
124,513 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="2">高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する経費を支援することにより、高齢者が施設において安心して生活できる環境整備を促進する。
<table>
<tr><th>事業</th><th>R5 年度末</th><th>R6 年度末</th></tr>
<tr><td>簡易陰圧装置設置事業</td><td>510 台</td><td>531 台</td></tr>
<tr><td>ゾーニング環境事業</td><td>89 カ所</td><td>92 カ所</td></tr>
<tr><td>多床室の個室化</td><td>30 床</td><td>88 床</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">① 簡易陰圧装置の設置に対する助成を行う。
<table>
<tr><th>施設等種別</th><th>R6 年度</th></tr>
<tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>21 台</td></tr>
</table>
② ゾーニング環境整備に対する助成を行う。
<table>
<tr><th>施設等種別</th><th>R6 年度</th></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>3 カ所</td></tr>
</table>
③ 多床室の個室化改修に対する助成を行う。
<table>
<tr><th>施設等種別</th><th>R6 年度</th></tr>
<tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>58 床</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">・高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">・高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うことにより、高齢者が施設において安心して生活できる環境整備を促進する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td>事業内容</td><td>総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）（注１）</td><td colspan="2">基金</td><td>その他（Ｃ）（注２）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>国（Ａ）</td><td>都道府県（Ｂ）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>簡易陰圧装置の設置</td><td>（千円）
71,400</td><td>（千円）
47,600</td><td>（千円）
23,800</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="11"></td><td colspan="3">ゾーニング環境整備</td><td>（千円）
8,260</td><td>（千円）
5,506</td><td>（千円）
2,754</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="3">多床室の個室化改修</td><td>（千円）
44,853</td><td>（千円）
29,902</td><td>（千円）
14,951</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td colspan="2">（千円）
124,513</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td colspan="2">（千円）
83,008</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td colspan="2">（千円）
41,505</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td colspan="2">（千円）
124,513</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td colspan="2">（千円）
0</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注３）（注４）</td><td>公</td><td colspan="2">（千円）
0</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td colspan="2">うち受託事業等
（千円）
83,008</td><td colspan="2">うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

３．計画に基づき実施する事業

（事業区分５：介護従事者の確保に関する事業）

Ⅶ　介護人材確保対策・資質向上の推進

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）　11 ロ．外国人留学生及び１号特定技能外国人の受入環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.３（介護分）】
外国人介護人材マッチング支援事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
5,521 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和４年度）→36,434 人（令和８年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内介護施設への就労（特定技能１号）及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設（以下「県内介護施設等」という。）とのマッチングにつなげるため、県内介護施設等と送出し国関係機関等と相互の情報提供、就労・留学候補者に対する送出し国での説明会等を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">現地における合同説明・面接会の開催
・参加者数　　60 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,521</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,681</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,840</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,521</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 171	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 3,510	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 3,510	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）3. 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.4（介護分）】
介護人材育成事業者認定制度実施事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
23,597 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）、民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。
・認定事業者　20 事業者／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">求職者・就業者が安心して働き続けられる環境を整備し、介護人材の参入、定着及び育成を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
23,597</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
15,731</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
7,866</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
23,597</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
1,762</td><td rowspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td></tr>
<tr><td>（千円）
13,969</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち受託事業等
（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円） 13,969	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）参入促進
（中項目介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）4. 地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.5（介護分）】
イメージアップ事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
2,334 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。
・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：300 人／年
・福祉の仕事ガイドブックの作成：20,000 部／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護のイメージアップ、啓発を図り、介護人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,334</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,556</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
778</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,334</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,556</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等
（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円） 1,556	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）27 ハ．若手介護職員交流推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.6（介護分）】
新人介護職員定着促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,170 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護分野では、離職者のうち就業後 3 年未満の早期に離職する者が約 7 割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">新人介護職員に対する研修・交流会を開催
・参加者：150 人／年
新人介護職員の相談窓口を開設
・相談件数：20 件／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">新人介護職員の定着を図り、介護人材の確保を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,170</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,113</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
1,057</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,170</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
2,113</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 2,113	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）4. 地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.7（介護分）】
介護人材総合情報サイト運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
11,915 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報情報などを掲載したポータルサイトを運営する。また、サイトと連携してツイッターでの情報発信を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。
・1 ヶ月平均アクセス　1,500 件
・認定事業者等への取材　120 件／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、介護人材の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
11,915</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
7,943</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
3,972</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
11,915</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
7,943</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 7,943	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）若手・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.８（介護分）】
介護人材参入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
11,828 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県、岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）、民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和４年度）→36,434 人（令和８年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護の職場体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。
・親子職場体験バスツアー参加者：240 人／年
・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30 団体／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護現場に従事していない方や潜在的有資格者など、幅広い世代に対して、介護人材への新規就業促進を行い、介護人材を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
11,828</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,885</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
3,943</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
11,828</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
7,885</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 7,885	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）7. 介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.9（介護分）】
介護職員初任者研修等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
7,155 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護職員初任者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。
（補助額の上限　8 万円／人）
生活援助従事者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。
（補助額の上限　4 万円／人）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護職員の初任者研修等の受講を支援し、技術力の向上を図る。
・事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：125 人／年
・事業所等で就労かつ生活援助従事者研修課程を修了した者の数：50 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護職員の初任者研修等の受講を支援し、介護人材の育成・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,155</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,770</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
2,385</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
7,155</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	の別（注１）	民	（千円） 4,770	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）8 イ．多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.10（介護分)】
介護福祉士等登録制度普及促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
5,675 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合支援センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。
届出者の再就業に向けた支援を行う。
届出システムへの登録人数　425 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行い、介護職員の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費（A＋B＋C）</td><td></td><td>（千円）
5,675</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,783</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
1,892</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,675</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）
〇〇〇</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
3,783</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円） 3,783	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）15 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.11（介護分）】
喀痰吸引等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
991 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">安全に喀痰吸引等を実施することのできる介護職員を育成するため、研修指導者（指導看護師）を養成する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">アウトカム指標：研修指導看護師の増加
161 人（平成 25 年度）→793 人（令和 6 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護職員等が喀痰吸引等を実施するために受講が必要な研修（実地研修）の指導者を養成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・指導者養成研修：2 回／年
・研修指導者養成数：80 名／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">喀痰吸引等の研修を行う指導者を養成し、研修を実施できる環境を整備することにより、安全に喀痰吸引等を実施することのできる介護職員を育成する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
991</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
661</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
330</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
991</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
661</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考	

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）14 イ．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.12（介護分)】
介護職員資質向上支援事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
2,400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。
・コーディネートによる支援件数：200 件／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護サービス事業所で従事する、各介護職員に応じた研修をコーディネートすることで、適正な研修受講を推進し、介護人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,400</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,600</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
800</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,400</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
1,600</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 1,600	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）14 イ．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.13（介護分)】
介護人材キャリアパス支援事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
54,900 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">民間事業者、市町村へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図るとともに、地域状況に合わせた市町村が実施する介護人材確保対策事業を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者等が行う研修等の支援を行う。
・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：50 団体／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた研修等の開催を支援し、介護人材の育成・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
54,900</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
36,600</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
18,300</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
54,900</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
2,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
34,600</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）14 ロ．介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.14（介護分)】
アセッサー講習受講支援事業費補助金</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
1,270 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるＯＪＴの推進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護職員の資質向上と県内事業所におけるＯＪＴの推進を図るため、介護キャリア段位におけるアセッサー講習の受講支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護職員の資質向上と県内事業所におけるＯＪＴの推進を図るため、介護キャリア段位におけるアセッサー講習の受講支援を行う。
・アセッサー講習受講に係る支援実施者：120 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護キャリア段位制度を導入・活用する事業所の増加を図ることにより、介護人材の育成と離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,270</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
847</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
423</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,270</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
847</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）19 ロ.チームオレンジコーディネーター研修等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.15（介護分)】
チームオレンジ・コーディネーター研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
822 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">各市町村において一定の活動の質を担保しながら、チームオレンジの設置を推進していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">研修会の参加市町村数
１１市町村（令和４年度）　→　４２市町村（令和７年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">チームオレンジの設置・活動を推進するために市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。また、希望のある市町村に対して、オレンジチューターを派遣し、伴走支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">チームオレンジ設置市町村数：４２市町村（令和７年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">研修会に全市町村が参加することにより、必要な知識や技術を習得し、全市町村にチームオレンジを設置することにより、県内全域の活動の質の向上を図ることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
822</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
548</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
274</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
822</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
548</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円）	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）19 イ．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.16（介護分)】
認知症対応型サービス事業開設者等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
1,167 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数
延べ 970 人（令和４年度）　→　延べ 1,470 人（令和８年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。
・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ 10 人／年
・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ 90 人／年
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ 25 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">認知症介護のサービス提供に必要な知識を有した事業所や介護従事者が増加することにより、認知症介護の質が向上する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,167</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
778</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
389</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,167</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
778</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 778	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）29 イ．管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No. 17（介護分)】
サポートダイヤル事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
4,305 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護業務に従事する職員の人間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応
・就労・定着支援相談件数：160 件程度／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">介護人材が抱える悩み・不満などの相談対応を行い、職員の離職防止・定着を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,305</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,870</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,435</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,305</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,870</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円） 2,870	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）9 イ.介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.18（介護分)】
ぎふケアパートナー育成推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
6,499 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修を実施するとともに、介護周辺業務を担うケアパートナー導入を検討する事業所と研修受講者等就労希望者とのマッチング支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修の開催
・入門的研修受講者数：90 人／年
介護周辺業務を担うケアパートナー導入事業所へのマッチング支援
・マッチング件数　：　10 件／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">中高年齢者等に対し、介護周辺業務を担うケアパートナーを含む介護分野への新規就業促進を行い、介護人材確保を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
6,499</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,333</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
2,166</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
6,499</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	の別（注１）	民	（千円） 4,333	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 4,333	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）12 イ．福祉系高校修学資金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.19（介護分）】
介護福祉士修学資金等貸付事業（福祉系高校）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
13,567 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県、岐阜県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">福祉系高等学校在学者に対して、介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸し付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・福祉系高等学校修学資金貸付者数：30 人/年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">貸付者に対し、県内介護職員従事した場合の返還免除制度を設けることにより、介護人材の確保及び離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
13,567</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
9,045</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,522</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
13,567</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
9,045</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等
（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）12 ロ．介護分野就職支援金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.20（介護分)】
介護福祉士修学資金等貸付事業（介護分野就職支援）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
3,423 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県、岐阜県社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">他業種から介護職へ再就職した者に対して、介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸し付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・他業種から介護職へ再就職した者に対する貸付者数：50 人/年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">貸付者に対し、県内介護職員従事した場合の返還免除制度を設けることにより、介護人材の確保及び離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,423</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,282</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,141</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,423</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,282</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等
（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）29 イ．管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.21（介護分)】
外国人介護人材受入環境整備事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額)】
5,017 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（中部学院大学へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催
・セミナー参加者：180 人／年
外国人介護人材に関する相談窓口の設置
・相談件数：20 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">外国人介護労働者の受入れ環境整備を図り、外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境づくりを進めることで、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,017</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,345</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
1,672</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,017</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	の別（注１）	民	（千円） 3,345	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 3,345	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業

（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）14 イ．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.22（介護分)】
介護人材確保・育成支援事業（連携協定分）</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額)】
2,908 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（中部学院大学へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、介護事業所への研修講師の派遣を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・介護事業所への研修講師の派遣：60 回／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所へ大学等から研修講師を派遣することで、介護人材の育成・定着促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,908</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,939</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
969</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,908</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
69</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,870</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円） 1,870	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）14 イ．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.23（介護分)】
岐阜県介護研修センター運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
2,641 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">今後、高齢化の進展により介護サービス需要の増加が見込まれる中、介護人材の受給推計によれば、令和 8 年度の需要 3 万 6,434 人に対し、供給は 3 万 4,618 人と約 1,800 人の不足が見込まれており、介護人材の確保を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">開催する研修事業：30</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">研修受講生の介護スキル等の向上により、介護・福祉人材全体の資質向上及び底上げが図られ、満足度の向上と働きやすさの向上につながることで人材の定着及び離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,641</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,761</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
880</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,641</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
38</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,723</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円） 1,723	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）11 イ外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.24（介護分)】
介護事業者の外国人留学生支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
5,856 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">介護事業者が外国人留学生に対して学費や生活費等を給付または貸与した場合に県が補助：15 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">留学生を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,856</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,904</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
1,952</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,856</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
3,904</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円）	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）1．介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【№25（介護分）】
外国人介護人材対策協議会</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,827 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労働者受け入れのための支援策を検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">協議会を開催し、報告書をまとめる。
・協議会開催回数　3 回／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">（例）介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等のイベントにより介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,827</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,885</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
942</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,827</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
258</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,627</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等
（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円） 1,627	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）８イ．多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.26（介護分)】
福祉・介護人材マッチング支援事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
27,437 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和４年度）→36,434 人（令和８年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">求人情報調査や就職支援の相談会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。
・就職者数：200 件／年
・中学校、高校、大学、地域での啓発：40 か所／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの充足を図ることで、介護人材の確保を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
27,437</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
18,291</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
9,146</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
27,437</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			18,291	
			うち受託事業等 （注２） （千円） 18,291	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）8 イ．多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.27（介護分)】
福祉の仕事就職フェア開催事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
5,050 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">福祉の仕事就職フェア参加者：2,200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">福祉事業者と就職希望者が面談する機会を設けることで、福祉介護人材の確保を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,050</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,357</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,178</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,535</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
1,515</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
17</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,340</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等
（注２）
（千円）
2,340</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考	

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）4. 地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.28（介護分）】
福祉の仕事普及啓発事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
1,980 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">県内の各小学校・高校に配布されるフリーペーパーに、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">小学生向け記事掲載：年３回（約 11 万人/回 対象）
高校生向け記事掲載：年３回（約 8 万人/回 対象）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。
また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,980</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,320</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
660</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,980</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
1,320</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 1,320	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）27 ハ．若手介護職員交流推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.29（介護分)】
福祉の仕事合同研修・交流会開催事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
2,136 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した方や若手職員の方の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内で採用された若手の介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">100 人の参加</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">若手の介護・福祉職員について、事業所の枠を越えた同期の絆を深めてもらい孤立化を防ぐとともに、仕事への意欲を高めてもらうことで、定着及び離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,136</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,424</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
712</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,136</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
34</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,390</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等
（注２）
（千円）
1,390</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考	

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）22 イ．認知症高齢者等権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.30（介護分)】
成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費補助金</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額)】
13,874 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県社会福祉協議会へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">県内認知症高齢者数は、平成 24 年の 5 万 2 千人から令和 12 年には約 12 万 3 千人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">① 成年後見等申立件数
437 件／年（平成 26 年度末）→：500 件／年（令和８年度末）
② 市町村長成年後見等申立件数
43 件／年（平成 26 年度末）→：100 件／年（令和８年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置
・権利擁護人材育成事業
①成年後見人の担い手、市町村職員に向けた資質向上研修
②福祉事業者等向け研修会の実施
③関連機関連携会議、市町村社協による後見事業促進会議開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">中核機関等職員向け研修会　1 回／年
成年後見制度理解促進研修（福祉関係機関向け）　1 回／年
権利擁護セミナーの開催（福祉関係者向け）　1 回／年
市民後見人養成研修　10 日／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図り、地域連携ネットワークの構築を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
13,874</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
9,249</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
4,625</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
13,874</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円）	うち過年度残額（千円）
		民	（千円） 9,249	うち過年度残額（千円）
			うち受託事業等（注２）（千円） 9,249	うち過年度残額（千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）14 イ．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.31（介護分)】
多職種連携アセスメント研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
1,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数
（累計）1,023 事業所（令和５年度）→ 1,063 事業所（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。
・参加事業者数：100 事業者（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">多職種の事業者を対象に研修会を行うことにより、多職種と連携してより利用者に合ったサービスの提供ができる事業者の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,500</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
500</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	の別（注１）	民	（千円） 1,000	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,000	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）19 イ．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.32（介護分)】
認知症地域医療人材育成事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
9,515 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県、岐阜県（岐阜県医師会等へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">認知症治療病棟在院患者２か月未満退院率
11.7%（平成 30 年度（6 月））→13.2%（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・認知症サポート医数（累計）
209 人（令和５年度末）→　224 人（令和６年度末）
・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計）
987 人（平成５年度末）→　1,230 人（令和７年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">かかりつけ医等による早期対応や認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症治療病棟在院患者の早期退院率の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,515</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,343</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,172</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,515</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民</td><td>公</td><td>（千円）
288</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	の別（注１）	民	（千円） 6,055	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 6,055	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）19 イ．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.33（介護分)】
市町村認知症ケア人材養成事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
449 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">認知症治療病棟在院患者２か月未満退院率
11.7%（平成 30 年度（6 月））→13.2%（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">認知症初期集中支援チーム員と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。
・認知症地域支援推進員配置人数
177 人（令和５年４月）→　192 人（令和６年度）
・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村
26 市町村（令和５年４月）→　全市町村（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
449</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
299</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
150</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
449</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基金充当額（国費）における公民</td><td>公</td><td>（千円）
299</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

	の別（注１）	民	（千円）	うち過年度残額（千円）
			うち受託事業等（注２）（千円）	うち過年度残額（千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）19 イ．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.34（介護分)】
認知症サポート体制整備構築事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
1,700 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県医師会へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">認知症治療病棟在院患者２か月未満退院率
11.7%（平成 30 年度（6 月））→13.2%（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">県内の認知症サポート体制構築会議の開催
地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種の連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">多職種連携会議への参加人数
84 人（令和５年度）→120 人（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">認知症サポート医を中心として、地域で認知症患者を支えるための体制が構築されることで、認知症治療病棟に在院する患者の早期退院が可能となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,700</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,133</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
567</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,700</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
1,133</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 1,133	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）14 イ.多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.35（介護分)】
高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
958 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域（連携推進会議は岐阜圏域にて開催）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（一般社団法人ぎふケアマネジメントネットワークへ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして地域生活支援拠点等の整備が進められている。
高齢障がい者に対しては、障害福祉サービスと介護保険サービスが連携して切れ目のない支援を行う必要があるが、現状では両サービスの連携は十分でない。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">地域生活支援拠点等を整備した市町村数
４１市町村（令和５年度）→　４２市町村（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">障がい福祉・介護関係者の相互理解・連携を図るため、以下の内容を実施する。
・障がい者の将来の生活プランを作成するガイドラインのブラッシュアップ
・生活プランのフォーマットの作成
・障がい福祉・介護関係者の連携研修
・高齢障がい者を支えるための課題をテーマとした研修
・地域の高齢障がい者支援体制整備に向けた連携推進会議</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・対応力向上研修及び合同研修受講者数：１５０名（令和６年度）
・地域単位の連携推進会議開催数：１回（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">合同研修や会議を通じて支援者同士の相互理解を深めることにより、地域において高齢障がい者を支援する体制（地域生活支援拠点等）の機能強化に繋がる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
958</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
639</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
319</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td>958</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
639</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）
639</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）4. 地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.36（介護分）】
福祉人材確保・育成・定着推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,024 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（一部民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">福祉人材の確保・定着等を推進するため、県内の福祉事業所等の職員や有識者、福祉施設従事者、福祉系大学生、福祉系教員を構成員とした福祉のイメージアップ委員会を設置し、福祉現場の課題の洗い出しを行い施策へ反映させる。また、福祉の仕事の理解とイメージアップを図るための SNS を運営する。
さらに、事業所等に勤務する福祉職員の日常・仕事のやりがいや、福祉系学校現場の状況をインタビューや座談会形式で伺い、その内容を記事として取りまとめ発信することで、福祉の仕事の理解とイメージアップを図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">SNS 投稿回数：96 回／年=12 ヵ月×8 回/月
座談会・インタビューの開催：９回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。
また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,024</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,349</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
675</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,024</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 213	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 1,136	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,136	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）外国人介護人材受入れ環境整備
（小項目）32.外国人介護人材受入施設等環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.37（介護分）】
外国人介護人材日本語学習支援事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
6,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（民間事業者へ補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受入れを行う介護事業者が行う日本語学習に係る経費に対する補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護事業者が日本語学習を行った場合に補助：80 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
2,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）6 ロ．地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.38（介護分)】
老人クラブ事務デジタル化普及促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
479 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">老人クラブは、高齢者の健康と生きがいづくりや社会参加を進める、地域を基盤とした自主的組織であるが、加入促進や活動活性化に向けた対策が必要となっており、老人クラブ事務の負担軽減に対する支援が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">－</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">単位老人クラブにおける会計経理、事業報告、補助金申請などの事務を、デジタル機器を活用してサポートを行う「事務お助け隊」を単位老人クラブへ派遣し、老人クラブ事務の効率化、簡便化を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">事務お助け隊支援団体数：４団体／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">事務お助け隊を派遣し、事務作業等の支援を行うことにより、老人クラブ活動を継続させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
479</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
319</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
160</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
479</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
319</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円） 319	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）24 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.39（介護分)】
高齢者施設風水害対策強化事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
2,110 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">近年、集中豪雨や台風等による風水害が発生し、県内高齢者施設においても建物被害や入所者を避難させる事態が発生している。災害発生時に、高齢者施設の入所者が安全かつ安心して避難できるよう、各施設における防災力向上を目的とし、その支援事業を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">避難確保計画作成率 90.5%（R6.3.31 時点）（岐阜市を除く）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">「げんさい未来塾」卒塾生による高齢者施設の伴走型支援事業
防災・減災センターが育成した「げんさい未来塾」卒塾生の指導のもと、実地により、施設職員とともに防災上の課題と対策を検討し、実効性のある避難確保計画に取り組む伴走型支援事業を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">事業の検証により、より実効性のある避難確保計画の作成支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">研修事業により実効性のある避難確保計画を実践することにより、施設における防災力向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,110</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,407</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
703</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,110</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			1,407	
			うち受託事業等 （注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）子育て支援
（小項目）30 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No. 40（介護分)】
介護事業所内保育施設運営費補助金</td><td>【総事業費（計画期間の総額)】
20,268 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保が必要。介護職員の離職理由のうち、「結婚・妊娠・出産・育児のため」が上位に挙がっていることから、働きながら子育てのできる職場づくりを推進し、職員の離職防止を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">子育てをしながら働く介護職員の児童を保育する目的で設置されている介護事業所内保育施設の運営費に係る経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">補助施設数　１７施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護施設内保育施設の運営費を助成し、介護職員の育児による離職防止及び出産後の再就業を促進することで、介護職員の確保と定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,268</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13,512</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
6,756</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
20,268</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>民</td><td>（千円）
13,512</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			うち受託事業等 （注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）14.ハ　介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.41（介護分)】
介護支援専門員法定研修等事業費補助金
（新型コロナ分）</td><td>【総事業費
（計画期間の総額)】
１，０００千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日～令和７年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">介護保険制度創設以降、介護サービスの種類や対象範囲が広がり、また、高齢化の進展等に伴い介護ニーズが複雑化する中、介護支援専門員に求められる役割が広がっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護支援専門員の資質向上を図ることにより、サービス利用者に対する適切なケアマネジメントの実現が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">県指定研修実施機関（岐阜県福祉事業団）が法定研修を開催するに当たり、感染防止対策（研修のオンライン化）に要する経費について補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">法定研修開催数：８研修</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">安定的かつ安全に法定研修が開催されることにより、介護支援専門員の資質向上が図られ、介護サービス利用者に対する適切なケアマネジメントの実現に繋がる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
333</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
667</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td colspan="2">事業の区分</td><td colspan="5">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="5">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）26.外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td colspan="3">【No.42（介護分)】
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
25,350 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">県全域</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の実施主体</td><td colspan="5">岐阜県（民間事業者へ補助）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の期間</td><td colspan="5">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="5">ＥＰＡに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修を支援するため、受入れを行う介護事業者が行う日本語学習や介護技術学習に係る経費に対する補助を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="5">介護事業者が日本語学習や介護技術学習を行った場合に補助：100 人／年</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">ＥＰＡに基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
25,350</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
16,900</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
8,450</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
25,350</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td><td rowspan="2">うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td></tr>
<tr><td>（千円）
16,900</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円）	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目） 29．ハ介護生産性向上推進総合事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.43（介護分）】
岐阜県介護生産性向上総合相談センター運営等事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
10,266 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護サービス事業者等に対してワンストップ型の支援を行う「岐阜県介護生産性向上総合相談センター」を設置・運営し、介護現場における生産性向上の取組を推進。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">介護現場における生産性向上の取組に関する研修会参加者数
100 人/年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護現場における生産性向上の取組を推進することで、職員の業務負担軽減及びモチベーション向上図り、介護職員の確保と定着につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>（千円）
10,266</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
6,844</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
3,422</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
10,266</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
254</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
6,590</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）
（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			6, 590	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">（大項目）資質の向上
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）17．各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.44（介護分）】
介護職員研修受講支援事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
800 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">介護職員数の増加
33,739 人（令和 4 年度）→36,434 人（令和 8 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">介護職員の研修受講を促進することを目的として、介護事業者に対し、現任職員が研修を受講するために必要な代替職員の確保に係る経費を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">研修受講促進を目的とした、介護事業者への代替職員確保費用の支援。
・研修受講支援(代替職員確保支援)：40 団体／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">介護人材のスキルアップを目的とした研修に参加しやすいよう、代替職員の確保にかかる経費を支援することで、介護人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
800</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
533</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
267</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
800</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
533</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注２）</td><td>うち過年度残額
（千円）</td></tr>
</table>

			（千円）	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。